

令和3年度

尾鷲市公営企業会計決算審査意見書

尾鷲市監査委員

尾 監 第 8 6 号
令和 4 年 8 月 1 8 日

尾鷲市長 加藤 千速 様

尾鷲市監査委員 民 部 俊 治

尾鷲市監査委員 濱 中 佳 芳 子

令和 3 年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度尾鷲市水道事業会計及び尾鷲市病院事業会計の決算について、審査した結果、次のとおり意見を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下2位を切り捨てとし、また、一人当たり単価等は原則として単位未満を切り捨てとした。

- 2 構成比(%)の合計及び一部比率の合計において、100.0になるように調整をした。

- 3 表中の記号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・・・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「- (ダッシュ)」・・・・・・ 該当数値が皆無、または該当がないもの
 - 「△」・・・・・・・・・・・・ 負数のもの

- 4 文中及び表中においての百分率間、または指数間の単純差引数値はポイント表示とした。

目 次

令和3年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見書

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
	(水道事業会計)	2
1	業務実績	4
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	13
4	経営分析	18
5	財政状況	25
6	財政分析	28
7	キャッシュ・フローの状況	29
	むすび	33
	別表 (1) ~ (4)	35 ~ 40
	(病院事業会計)	42
1	業務実績	44
2	予算の執行状況	47
3	経営成績	54
4	経営分析	62
5	財政状況	66
6	財政分析	69
7	キャッシュ・フローの状況	72
	むすび	75
	別表 (1) ~ (5)	77 ~ 83

令和3年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見

I 審査の対象

令和3年度尾鷲市水道事業会計決算
令和3年度尾鷲市病院事業会計決算

II 審査の期間

水道事業会計 令和4年5月27日から令和4年8月18日まで
病院事業会計 令和4年5月30日から令和4年8月18日まで

III 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、決算書並びに付属書類が関係法令等に準拠して作成され、当年度の財政状態と経営実績を適正に表示しているか否か、会計事務処理が適切であるかどうかについて、関係法令等に基づき審査を行うとともに、公営企業としての経済性を発揮しているかどうか、経営の基本原則にしたがって運営されているかを主眼とし、併せて、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査した。

IV 審査の結果

決算書類は関係法令に準拠して作成されており、計算計数はいずれも正確であることを認めた。経営状況、財政状況については、会計別に述べるとおりである。

尾 鷲 市 水 道 事 業

1 業務実績

令和3年度の業務実績を前年度と比較すると、別表(1)の業務実績比較表(35ページ)のとおりである。当年度の給水戸数は9,067戸、給水人口は16,593人で、前年度に比べ、121戸、448人減少している。

また、行政区域内給水普及率は99.9%で前年度と同様である。

総配水量3,362,900 m^3 で、前年度に比べ、102,942 m^3 (2.9%)減少している。有収水量2,433,262 m^3 は、前年度に比べ、25,451 m^3 (1.0%)の減少となっている。これに対し、総配水量に対する有収水量の割合は、72.3%となり、前年度に比べ、1.4ポイント上昇している。

上水道においては、配水管布設替工事として、大曾根地内、泉町地内、北浦東町地内の計249.8mが実施されている。

簡易水道においては、配水管布設替工事として、賀田地内、三木里地内、曾根地内、須賀利地内の計486.9mが行われ、配水管仮設工事(須賀利町)、九鬼地内配水管改良工事、賀田第2加圧ポンプ場設備取替工事(機械設備)、賀田第1(南)浄水場設備取替工事(機械設備その1)が実施されている。

最近5年間の概要比較表

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給水戸数 戸	9,067	9,188	9,290	9,369	9,473
給水件数 件	9,790	9,964	10,112	10,236	10,374
現在給水人口 人	16,593	17,041	17,409	17,760	18,153
行政区域内人口 人	16,603	17,053	17,421	17,774	18,167
給水普及率 %	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
1 m^3 当たりの給水収益 円	180.39	166.43	182.01	183.22	183.21
1 m^3 当たりの給水費用 円	177.77	178.57	180.80	181.45	173.83
職員数 人	9	9	9	10	10

需要者別 有収水量（給水量）及び収益状況

需要者別 有収水量(給水量) 推移 (単位:m³、%)

区 分	令和3年度	前 年 度 比		令和2年度	前 年 度 比		令和元年度	
		増減(△減)	増 減 率		増減(△減)	増 減 率		
上水道	一般	2,035,116	△ 33,767	△ 1.6	2,068,883	△ 15,917	△ 0.7	2,084,800
	大口	44,788	12,706	39.6	32,082	9,384	41.3	22,698
	計	2,079,904	△ 21,061	△ 1.0	2,100,965	△ 6,533	△ 0.3	2,107,498
簡易水道	353,358	△ 4,390	△ 1.2	357,748	6,961	1.9	350,787	
合 計	2,433,262	△ 25,451	△ 1.0	2,458,713	428	0.0	2,458,285	

当年度の需要者別有収水量（給水量）状況は、上記のとおり、全体で前年度に比べ、25,451m³（1.0%）減少している。

その内容は、上水道一般分と簡易水道の合計が2,388,474m³で、前年度に比べ、38,157m³（1.5%）減少し、大口需要企業分が12,706m³（39.6%）増加している。

需要者別 給水収益 推移 (単位:円、%)

区 分	令和3年度	前 年 度 比		令和2年度	前 年 度 比		令和元年度	
		増減(△減)	増 減 率		増減(△減)	増 減 率		
上水道	一般	364,327,135	25,075,696	7.3	339,251,439	△ 33,769,949	△ 9.0	373,021,388
	大口	10,490,005	△ 2,246,245	△ 17.6	12,736,250	1,547,564	13.8	11,188,686
	計	374,817,140	22,829,451	6.4	351,987,689	△ 32,222,385	△ 8.3	384,210,074
簡易水道	64,129,088	6,911,605	12.0	57,217,483	△ 6,024,541	△ 9.5	63,242,024	
合 計	438,946,228	29,741,056	7.2	409,205,172	△ 38,246,926	△ 8.5	447,452,098	

当年度の需要者別給水収益状況は、上記のとおり、全体で前年度に比べ、29,741,056円（7.2%）増加している。

その内容は、上水道一般分と簡易水道の合計が428,456,223円で、前年度に比べ、31,987,301円（8.0%）増加している。また、大口需要企業分は、2,246,245円（17.6%）減少している。

有収水量及び有収率の推移

有収率と無収率の関係は、次表のとおりである。

当年度の有収率は、72.3%となり、前年度に比べ、1.4ポイント上昇している。

区	分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総配水量	m ³	3,362,900	3,465,842	3,614,726	3,781,118	3,865,989
有収水量	m ³	2,433,262	2,458,713	2,458,285	2,577,746	2,677,015
有収率	%	72.3	70.9	68.0	68.1	69.2
無収率	%	27.7	29.1	32.0	31.9	30.8

給水人口1人当りの年間有収水量は、当年度は146.6m³で、前年度に比べ、2.4m³増加している。

区	分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給水人口1人当りの有収水量	m ³	146.6	144.2	141.2	145.1	147.4

なお、大口需要企業を除いた、給水人口1人当りの年間有収水量は、当年度は143.9m³で、前年度に比べ、1.6m³増加している。

区	分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
大口(需要企業)を除いた給水人口1人当りの年間有収水量	m ³	143.9	142.3	139.9	140.2	140.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入の状況

決算額は519,217,686円（うち仮受消費税及び地方消費税43,977,560円）で、予算額507,702,000円に対して、11,515,686円上回っており、収入率は102.2%で、前年度に比べ、0.8ポイント上昇している。

なお、前年度決算額523,883,858円との比較では、4,666,172円（0.8%）の減少となっている。

収 益 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 増 減 (△ 減)	収 入 率
営 業 収 益	474,950,000	(43,951,286) 485,336,419	10,386,419	102.1
営 業 外 収 益	32,748,000	(26,274) 33,881,267	1,133,267	103.4
特 別 利 益	4,000	0 △ 4,000	4,000	-
収 益 的 収 入 計	507,702,000	(43,977,560) 519,217,686	11,515,686	102.2
前 年 度 収 益 的 収 入 計	516,322,000	(40,998,107) 523,883,858	7,561,858	101.4

()うち仮受消費税及び地方消費税

(2) 収益的支出の状況

決算額は486,431,496円(うち仮払消費税及び地方消費税12,661,726円)で、予算額496,330,000円に対して、不用額9,898,504円となり、執行率は98.0%で、前年度に比べ、0.4ポイント上昇している。

なお、前年度決算額491,434,210円との比較では、5,002,714円(1.0%)の減少となっている。

収 益 的 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	431,042,000	(12,650,147) 421,648,879	9,393,121	97.8
営 業 外 費 用	64,785,000	64,655,222	129,778	99.7
特 別 損 失	503,000	(11,579) 127,395	375,605	25.3
収 益 的 支 出 計	496,330,000	(12,661,726) 486,431,496	9,898,504	98.0
前 年 度 収 益 的 支 出 計	503,090,000	(12,404,753) 491,434,210	11,655,790	97.6

()うち仮払消費税及び地方消費税

(3) 資本的収入の状況

決算額は72,918,200円(うち仮受消費税及び地方消費税145,000円)で、予算額72,577,000円に対して、341,200円上回っており、収入率は100.4%で、前年度に比べ、0.6ポイント低下している。

また、前年度決算額63,907,800円との比較では、9,010,400円(14.0%)の増加となっている。

資 本 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 増 減 (△ 減)	収 入 率
給 水 加 入 金	1,254,000	(145,000) 1,595,000	341,000	127.1
負 担 金	6,123,000	6,123,200	200	100.0
企 業 債	65,200,000	65,200,000	0	100.0
資 本 的 収 入 計	72,577,000	(145,000) 72,918,200	341,200	100.4
前 年 度 資 本 的 収 入 計	63,247,000	(200,000) 63,907,800	660,800	101.0

()うち仮受消費税及び地方消費税

(4) 資本的支出の状況

決算額は324,668,576円(うち仮払消費税及び地方消費税7,679,561円)で、予算額326,555,000円に対して、不用額1,886,424円となり、執行率は99.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

また、前年度決算額312,034,875円との比較では、12,633,701円(4.0%)の増加となっている。

資 本 的 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	86,360,000	(7,679,561) 84,475,171	0	1,884,829	97.8
企業債償還金	240,195,000	240,193,405	0	1,595	99.9
資本的支出計	326,555,000	(7,679,561) 324,668,576	0	1,886,424	99.4
前 年 度 資本的支出計	313,966,000	(7,048,141) 312,034,875	0	1,931,125	99.3

()うち仮払消費税及び地方消費税

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額251,750,376円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,534,561円、当年度分損益勘定留保資金193,876,903円、減債積立金50,338,912円で補てんされている。

(6) 水道料金収納実績

当年度収入額は483,621,219円で、前年度の448,496,954円に比べ、35,124,265円(7.8%)の増加である。また、収納率は97.6%で、前年度の97.2%に比べ、0.4ポイント上昇している。

令和3年度 水道料金収納実績表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	損 益 修 正	収 入 未 済 額
上 水 道	現 年 度	412,298,838	403,082,302	97.7	0	9,216,536
	過 年 度	9,603,905	9,342,431	97.2	69,712	191,762
	小 計	421,902,743	412,424,733	97.7	69,712	9,408,298
簡 易 水 道	現 年 度	70,541,957	69,347,106	98.3	0	1,194,851
	過 年 度	2,952,400	1,849,380	62.6	44,299	1,058,721
	小 計	73,494,357	71,196,486	96.8	44,299	2,253,572
合 計	現 年 度	482,840,795	472,429,408	97.8	0	10,411,387
	過 年 度	12,556,305	11,191,811	89.1	114,011	1,250,483
	小 計	495,397,100	483,621,219	97.6	114,011	11,661,870
前年度	461,206,124	448,496,954	97.2	152,865	0	12,556,305

(消費税を含む)

- ・上水道過年度収納率は97.2%で、前年度の95.5%に比べ、1.7ポイント上昇している。
- ・簡易水道過年度収納率は62.6%で、前年度の46.5%に比べ、16.1ポイント上昇している。
- ・水道料金の収入未済額については、尾鷲市水道事業給水条例や給水停止規程を適切に適用し、引き続き未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努められたい。

(7) 予算限度額に対する執行状況

債務負担行為、企業債、一時借入金、たな卸資産購入限度額がそれぞれ予算で定められており、次表のとおり執行されている。

(単位:円)

債務負担行為内容	限度額	令和3年度までの執行額	余裕額
複合機賃借	1,318,000	232,890	1,085,110
水道窓口及び検針収納業務委託	84,480,000	67,584,000	16,896,000
会計システム賃借	9,005,000	4,237,440	4,767,560
水道部庁舎警備業務委託	693,000	408,408	284,592
自家用電気工作物保安管理業務委託	3,558,000	1,185,360	2,372,640
水道部庁舎浄化槽保守点検及び清掃業務	552,000	163,350	388,650

(単位:円)

区分	限度額	執行額	余裕額
企業債	65,200,000	65,200,000	0
一時借入金	50,000,000	0	50,000,000
たな卸資産購入	5,000,000	1,135,530	3,864,470

()うち消費税

また、予算において議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与及び交際費を定めているが、次表のとおりであり、いずれも適正に執行されている。

(単位:円)

区分	予算額	執行額	不用額
職員給与費	69,234,000	67,432,113	1,801,887
交際費	10,000	0	10,000

()うち消費税、職員給与費については、通勤手当に対するものである。

※ 職員給与費は、給料、手当(ただし、児童手当を除く)、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額であり、報酬を除く。

3 経営成績

当年度の総収益に対する総費用は次表のとおりである。

総収益は475,248,669円、総費用は450,100,270円、差引き25,148,399円の純利益が発生している。

総収益・総費用対照表 (単位:円)

総	収	益	総	費	用	差	引	収	支	額	(△	減)
営業	収益	441,385,133	営業	費用	408,998,732					32,386,401				
営業	外	収益	33,863,536	営業	外	費用	40,985,722			△ 7,122,186				
特別	利益	0	特別	損失	115,816					△ 115,816				
合	計	475,248,669	合	計	450,100,270					25,148,399				

ア 当年度の総収益を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比較表 (単位:円、%)

科	目	令和3年度		令和2年度		比較増減(△減)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
営業	収益	441,385,133	92.9	411,590,739	85.2	29,794,394	7.2	
	給水収益	438,946,228	92.4	409,205,172	84.7	29,741,056	7.2	
	受託工事収益	0	—	0	—	0	—	
	他会計負担金	1,715,084	0.4	1,678,114	0.4	36,970	2.2	
	その他営業収益	723,821	0.1	707,453	0.1	16,368	2.3	
営業	外	収益	33,863,536	7.1	71,306,374	14.8	△ 37,442,838	△ 52.5
	受取利息及び配当金	51,495	0.0	138,463	0.0	△ 86,968	△ 62.8	
	他会計補助金	3,199,849	0.7	40,072,998	8.3	△ 36,873,149	△ 92.0	
	長期前受金戻入	17,060,278	3.6	17,830,581	3.7	△ 770,303	△ 4.3	
	資本費繰入収益	11,466,121	2.4	10,698,748	2.2	767,373	7.1	
	雑収益	2,085,793	0.4	2,565,584	0.6	△ 479,791	△ 18.7	
特別	利益	0	—	0	—	0	—	
	過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—	
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—	
合	計	475,248,669	100.0	482,897,113	100.0	△ 7,648,444	△ 1.5	

総収益 475,248,669円は、前年度に比べ、7,648,444円(1.5%)の減少となっている。これは主に、給水収益が、29,741,056円(7.2%)増加しているものの、前年度は、新型コロナウイルス感染症対策における水道料金の減免があったことから、本年度の給水収益は、実質的には、人口減少や大口需要企業分の減少等により低下していることなどによるものである。

(前年度は、給水収益の減少のうち、新型コロナウイルス感染症対策における水道料金減免額 36,384,840円について、全額、他会計補助金により補てんされている。)

平成15年度以降について、総収益に占める割合が大きい給水収益の状況及び有収水量は、次表指数のとおりである。

給水収益・有収水量の推移

区分	給水収益(千円)	総収益に占める割合(%)	平成15年度を100とした指数	有収水量(m ³)	平成15年度を100とした指数
平成15年度	498,342	96.3	100.0	4,559,988	100.0
平成16年度	434,040	95.6	87.0	4,053,284	88.8
平成17年度	459,139	95.7	92.1	3,807,797	83.5
平成18年度	517,714	95.2	103.8	3,660,169	80.2
平成19年度	528,683	96.1	106.0	3,721,088	81.6
平成20年度	490,834	96.7	98.4	3,468,267	76.0
平成21年度	475,324	96.8	95.3	3,369,566	73.8
平成22年度	476,568	96.8	95.6	3,370,135	73.9
平成23年度	606,487	97.0	121.7	3,288,724	72.1
平成24年度	579,608	97.5	116.3	3,143,061	68.9
平成25年度	562,711	97.4	112.9	3,057,244	67.0
平成26年度	541,837	91.1	108.7	2,941,942	64.5
平成27年度	510,807	92.0	102.5	2,780,448	60.9
平成28年度	519,904	92.4	104.3	2,817,814	61.7
平成29年度	490,473	92.0	98.4	2,677,015	58.7
平成30年度	472,309	92.5	94.7	2,577,746	56.5
令和元年度	447,452	92.2	89.7	2,458,285	53.9
令和2年度	409,205	84.7	82.1	2,458,713	53.9
令和3年度	438,946	92.4	88.0	2,433,262	53.3

給水収益は、平成23年度の料金改定以降は減少傾向にある。平成15年度を100とすれば、当年度は88.0となっている。なお、前年度は、水道料金の減免があったことから、前年度との比較では、5.9ポイント上昇している。

有収水量は、減少傾向にあり、平成15年度を100とすれば、当年度は53.3であり、前年度と比べ、0.6ポイント低下している。

イ 当年度の総費用を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

(単位:円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減(△減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	408,998,732	90.9	411,817,239	90.1	△ 2,818,507	△ 0.6
原水及び浄水費	70,684,654	15.7	67,518,578	14.8	3,166,076	4.6
配水及び給水費	52,338,501	11.6	51,339,602	11.2	998,899	1.9
受託工事費	0	—	0	—	0	—
業務費	40,362,261	9.0	41,178,934	9.0	△ 816,673	△ 1.9
総係費	34,322,317	7.6	37,364,702	8.2	△ 3,042,385	△ 8.1
減価償却費	207,941,070	46.2	212,017,923	46.4	△ 4,076,853	△ 1.9
資産減耗費	2,996,111	0.7	2,066,740	0.4	929,371	44.9
その他営業費用	353,818	0.1	330,760	0.1	23,058	6.9
営業外費用	40,985,722	9.1	45,414,764	9.9	△ 4,429,042	△ 9.7
支払利息及び企業債取扱諸費	40,985,722	9.1	45,414,764	9.9	△ 4,429,042	△ 9.7
雑支出	0	—	0	—	0	—
特別損失	115,816	0.0	171,654	0.0	△ 55,838	△ 32.5
過年度損益修正損	115,816	0.0	171,654	0.0	△ 55,838	△ 32.5
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
合計	450,100,270	100.0	457,403,657	100.0	△ 7,303,387	△ 1.5

総費用は450,100,270円となり、上記の費用比較表に示すとおりである。前年度に比べ、7,303,387円(1.5%)の減少となっている。

内訳は、営業費用では主に、原水及び浄水費が3,166,076円(4.6%)、増加し、総係費が3,042,385円(8.1%)、減価償却費が4,076,853円(1.9%)減少したことなどにより、営業費用全体では、2,818,507円(0.6%)の減少となっている。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が4,429,042円(9.7%)の減少となっている。

また、特別損失では、過年度損益修正損が55,838円(32.5%)の減少となっている。

当年度の総費用を経費別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

経 費 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減 (△ 減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
営 業 費 用	408,998,732	90.9	411,817,239	90.1	△ 2,818,507	△ 0.6
職 員 給 与 費	61,962,165	13.8	64,929,926	14.2	△ 2,967,761	△ 4.5
賞与引当金繰入額	5,306,000	1.2	5,385,000	1.2	△ 79,000	△ 1.4
法定福利費引当金繰入額	1,034,000	0.2	1,048,000	0.2	△ 14,000	△ 1.3
旅 費	0	-	0	-	0	-
燃 料 費	516,532	0.1	502,841	0.1	13,691	2.7
委 託 料	47,206,904	10.5	46,859,544	10.3	347,360	0.7
修 繕 費	21,653,526	4.8	22,078,388	4.8	△ 424,862	△ 1.9
交 際 費	0	-	0	-	0	-
動 力 費	34,115,118	7.6	32,346,727	7.1	1,768,391	5.4
路 面 復 旧 費	2,612,000	0.6	1,731,000	0.4	881,000	50.8
薬 品 費	2,086,000	0.4	2,155,500	0.5	△ 69,500	△ 3.2
材 料 費	5,726,353	1.3	6,128,341	1.3	△ 401,988	△ 6.5
減 価 償 却 費	207,941,070	46.2	212,017,923	46.4	△ 4,076,853	△ 1.9
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	-	150,957	0.0	△ 150,957	皆減
そ の 他	18,839,064	4.2	16,483,092	3.6	2,355,972	14.2
営 業 外 費 用	40,985,722	9.1	45,414,764	9.9	△ 4,429,042	△ 9.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	40,985,722	9.1	45,414,764	9.9	△ 4,429,042	△ 9.7
雑 支 出	0	-	0	-	0	-
特 別 損 失	115,816	0.0	171,654	0.0	△ 55,838	△ 32.5
過 年 度 損 益 修 正 損	115,816	0.0	171,654	0.0	△ 55,838	△ 32.5
そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
合 計	450,100,270	100.0	457,403,657	100.0	△ 7,303,387	△ 1.5

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費、退職給付費であり、報酬、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額を除く。

4 経営分析

令和3年度における企業の経営分析については、次のとおりである。

(1) 施設の利用効率

最近4年間における水道施設が、いかに効率的に稼働しているかを表したものである。

施設の利用効率表

(単位：%)

区 分	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	86.9	83.0	85.8	78.6
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$	67.6	73.0	73.5	84.1
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$	58.8	60.6	63.0	66.1

ア 負荷率

1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率であって、高い比率ほど体質が良好ということになる。

当年度は86.9%で、前年度に比べ、3.9ポイント上昇している。

イ 最大稼働率

1日最大配水量に対して、1日配水能力が常に上回っている必要があるということから、その稼働状況をみるものである。

当年度は67.6%で、前年度に比べ、5.4ポイント低下している。

ウ 施設利用率

現在の施設利用が効率よく運営されているかをみる指標である。

当年度は58.8%で、前年度に比べ、1.8ポイント低下している。

(2) 給水収益と給水費用

有収水量 1 m³当りの給水収益と給水費用は次表のとおりとなる。

給水収益と給水費用単価表

	区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
有 収 水 量 1 m ³ 当 り	給水収益(A) (供給単価)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	180円39銭	166円43銭	182円01銭	183円22銭	183円21銭
	給水費用(B) (給水原価)	$\frac{\text{経常費用一受託工事費他}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	177円77銭	178円57銭	180円80銭	181円45銭	173円83銭
	損 益	(A - B)	2円62銭	△12円14銭	1円21銭	1円77銭	9円38銭

※経常費用は、(営業費用+営業外費用)である。

当年度 1 m³当りの給水収益 (供給単価) は 1 8 0 円 3 9 銭で、前年度に比べ、1 3 円 9 6 銭増加している。

当年度 1 m³当りの給水費用 (給水原価) は 1 7 7 円 7 7 銭で、前年度に比べ、8 0 銭低下している。

よって、当年度の供給単価から給水原価を差引いた損益は 2 円 6 2 銭で、前年度の損益△ 1 2 円 1 4 銭に比べ、1 4 円 7 6 銭 増加している。

(3) 労働生産性と人件費

水道事業職員1人当りの有収水量、営業収益及び給水人口は、次表のとおりである。

当年度の職員1人当りの営業収益は49,042千円で、前年度に比べ、3,310千円(7.2%)増加している。また、職員1人当りの給水人口は1,843人で、前年度に比べ、50人(2.6%)減少している。

	区	分算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
職員 1人 当り	有収水量 (m ³)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	270,362	273,190	273,142	257,774
	営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	49,042	45,732	50,133	47,596
	給水人口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,843	1,893	1,934	1,776

水道事業の平均給与と労働生産性、労働分配率は、次表のとおりである。

当年度の労働分配率は15.4%で、前年度に比べ、1.9ポイント低下している。

区	分算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,589	7,929	7,843	7,898
労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員給与費}}$	6.4	5.7	6.3	6.0
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$	15.4	17.3	15.6	16.5

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額であり、報酬を除く。

総費用及び給水収益に占める職員給与費割合、有収水量1 m³当りの職員給与費の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
水道事業総費用 A (千円)	450,100	457,403	462,827	486,049
職員給与費 B (千円)	68,302	71,362	70,594	78,984
費用に占める職員給与費の割合B/A(%)	15.1	15.6	15.2	16.2

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給水収益に占める職員給与費の割合(%)	15.5	17.4	15.7	16.7

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
有収水量1 m ³ 当りの職員給与費(円)	28円07銭	29円02銭	28円71銭	30円64銭

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額であり、報酬を除く。

(4) 経営比率

当年度の経営の経済性を評価する比率について、主なものを示すと次表のとおりとなる。

経営諸比率表

項 目	算 式	令和3年度	令和2年度	比較増減	令和元年度	平成30年度
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	107.9	99.9	8.0	109.3	110.2
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	105.5	105.5	0.0	104.8	105.0
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総資本(期首+期末)} \div 2}$	0.4	0.4	0.0	0.3	0.4
固定資産 使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	6.9	7.0△	0.1	7.1	7.2

※総資本は、(負債+資本)である。

ア 営業収支比率

営業収支比率は、基本的な営業活動がバランスよく行われたかをみる比率で、100%を超える部分が利益となることを示すものである。

当年度は107.9%で、前年度に比べ、8.0ポイント上昇している。

イ 総収支比率

総収支比率は、営業収支だけでなく事業全体の収支バランスをみる比率で、100%を超える部分が利益となることを示すものである。

当年度は105.5%で、前年度と同様となっている。

ウ 総資本利益率

総資本利益率は、総資本に対する純利益の比率をみて、総資本がどれだけ効果的に運用されているかを示すものである。

当年度は0.4%で、前年度と同様となっている。

エ 固定資産使用効率

固定資産使用効率は、有形固定資産1万円当りの配水量をみてその効果を測定するものであり、その量が多いほど使用効率がよいとされている。

当年度は6.9m³で、前年度に比べ、0.1m³低下している。

(5) 損益分岐点

損益分岐点は、事業収益と事業費用とのバランスを示すもので、採算点ということであり、収益と費用が等しくなる売上高をいう。

損 益 分 岐 点 表

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	比較増減(△減)
損益分岐点 (円)	$1 - \frac{\text{固定費}}{\text{変動費}} = \frac{\text{総収益} - \text{損益分岐点}}{\text{総収益}}$	447,760,692	455,121,412	△ 7,360,720
損益分岐点比率 (%)	$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{総収益}}$	94.2	94.2	0.0
安全余裕率 (%)	$\frac{\text{総収益} - \text{損益分岐点}}{\text{総収益}}$	5.7	5.7	0.0
	総収益 (円)	475,248,669	482,897,113	△ 7,648,444

ア 総収益は475,248,669円で、当年度の損益分岐点447,760,692円に対して、27,487,977円上回っている。

イ 損益分岐点比率は、現在の収益に対し、分岐点がどのあたりにあるかを示すもので、低率であれば経営成績が良好とされている。

当年度は94.2%で、前年度と同様となっている。

ウ 安全余裕率は、現在の収益のうち、分岐点を超えている部分がどれだけあるかを示すもので、高率であれば経営が良好であるとされている。

当年度は5.7%で、前年度と同様となっている。

企業債利息等の支払い状況

総費用に対する支払利息の割合は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	企業債利息	一時借入金利息	リース支払利息	計	総費用に占める割合
令和3年度	40,985,722	0	0	40,985,722	9.1
令和2年度	45,414,764	0	0	45,414,764	9.9
令和元年度	49,812,825	0	0	49,812,825	10.8

資金繰りの参考のため、次表に企業債の期末現在の平均利率を算出した。

上水道

内訳	件数	利率	令和3年度	令和2年度	差引
政府債	16	1.2%~4.65%	1.93	1.94	△ 0.01
公募債	27	0.2%~4.75%	1.55	1.6	△ 0.05

簡易水道

内訳	件数	利率	令和3年度	令和2年度	差引
政府債	14	0.02%~2.8%	1.63	1.6	0.03
公募債	24	0.005%~2.1%	0.91	1.01	△ 0.10

合計	81	0.005%~4.75%	1.6	1.66	△ 0.06
----	----	--------------	-----	------	--------

給水収益に対する企業債償還の推移

企業債元利償還金の給水収益に対する比率は次表のとおりである。

(単位:%)

算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
企業債元利償還金 給水収益	64.0	68.4	62.0	54.8

給水収益に対する減価償却費の推移

減価償却費の給水収益に対する比率は次表のとおりである。

(単位:%)

算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
減価償却費 給水収益	47.3	51.8	47.4	45.2

5 財政状況

令和3年度末及び令和2年度末の財政状況を示すと別表(3)の比較貸借対照表(37、38ページ)のとおりである。

資産・負債・資本の状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減(△減)	増 減 率
固 定 資 産	4,825,117,248	4,959,267,419	△ 134,150,171	△ 2.7
流 動 資 産	690,838,221	741,347,811	△ 50,509,590	△ 6.8
資 産 合 計	5,515,955,469	5,700,615,230	△ 184,659,761	△ 3.2
固 定 負 債	2,224,615,895	2,402,506,831	△ 177,890,936	△ 7.4
流 動 負 債	279,745,388	302,175,534	△ 22,430,146	△ 7.4
繰 延 収 益	333,202,231	342,689,309	△ 9,487,078	△ 2.7
負 債 合 計	2,837,563,514	3,047,371,674	△ 209,808,160	△ 6.8
資 本 金	2,034,079,547	1,989,054,695	45,024,852	2.2
剰 余 金	644,312,408	664,188,861	△ 19,876,453	△ 2.9
資 本 合 計	2,678,391,955	2,653,243,556	25,148,399	0.9
負 債・資 本 合 計	5,515,955,469	5,700,615,230	△ 184,659,761	△ 3.2

資 産

資産総額は5,515,955,469円で、前年度に比べ、184,659,761円(3.2%)の減少となっている。

1 固定資産

固定資産は4,825,117,248円で、前年度に比べ、134,150,171円(2.7%)の減少となっている。

このうち、有形固定資産が4,819,139,528円で、前年度に比べ、128,961,571(2.6%)減少し、無形固定資産が5,919,700円で、前年度に比べ5,180,000円(46.6%)減少したことによるものである。

有形固定資産の減少分については、当年度において取得等により増加した有形固定資産76,392,610円及び建設仮勘定1,500,000円から、当年度減価償却費202,761,070円、資産減耗費2,996,111円

及び建設仮勘定1,097,000円の減少分の差引によるものである。

無形固定資産の減少分については、当年度減価償却費5,180,000円の減少によるものである。

2 流動資産

流動資産は690,838,221円で、前年度に比べ、50,509,590円(6.8%)の減少となっている。これは、現金預金が49,440,322円(6.7%)、未収金が739,276円(6.2%)、貯蔵品が330,838円(19.4%)減少したことが主な要因である。

負債

負債総額は2,837,563,514円で、前年度に比べ、209,808,160円(6.8%)の減少となっている。

1 固定負債

固定負債は2,224,615,895円で、前年度に比べ、177,890,936円(7.4%)の減少となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が178,257,420円(7.7%)減少したことが主な要因である。

なお、平成26年度の制度改正により、企業債は、1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に、それ以外は固定負債に計上されている。

2 流動負債

流動負債は279,745,388円で、前年度に比べ、22,430,146円(7.4%)の減少となっている。これは主に、未払金が24,890,561円(46.2%)減少したことなどによるものである。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金については、令和3年6月賞与を支給する時に、令和2年度の負担に属する支給対象期間相当分(令和2年12月から令和3年3月)を取り崩し、期末に、令和4年6月賞与のうち、令和3年度の負担に属する支給対象期間相当分(令和3年12月から令和4年3月)を引き当てている。

3 繰延収益

繰延収益は333,202,231円で、前年度に比べて、9,487,078円(2.7%)の減少となっている。これは、長期前受金が9,487,078円(2.7%)減少したことによるものである。

資 本

資本合計は2,678,391,955円で、前年度に比べ、25,148,399円(0.9%)の増加となっている。

1 資本金

資本金は2,034,079,547円で、前年度に比べ、45,024,852円(2.2%)の増加となっている。

2 剰余金

剰余金は644,312,408円で、前年度に比べ、19,876,453円(2.9%)の減少となっている。

(1) 資本剰余金は46,820,388円で、前年度と同額である。

(2) 利益剰余金は597,492,020円で、前年度に比べ、19,876,453円(3.2%)減少している。これは、減債積立金が19,661,088円(15.6%)増加し、当年度未処分利益剰余金が39,537,541円(9.5%)減少したことによるものである。

6 財政分析

財政分析については、次表のとおりとなる。

水道事業の財政状態の良否は、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率の3つの比率で判断される。

財 政 分 析 表

区 分		算 式	令和3年度(%)	令和2年度(%)	比較増減(△減)
1	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}}$	54.5	52.5	2.0
2	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本金+剰余金}}$	92.1	91.8	0.3
3	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	246.9	245.3	1.6

※自己資本とは、(資本金+剰余金+繰延収益)である。

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本(資本金、剰余金と繰延収益)の占める割合で、当年度は54.5%で、前年度に比べ、2.0ポイント上昇している。
この数値が高いほど経営の安全度が良いとされている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、資本合計と固定負債、繰延収益の範囲内によって行わなければならない。したがって、100%以内が望ましく、当年度は92.1%で、前年度に比べ、0.3ポイント上昇している。

(3) 流動比率

当年度の流動負債に対する流動資産の割合は246.9%と、前年度に比べ、1.6ポイント上昇している。この流動比率は、企業としての支払能力を表すもので、この比率が高いほど支払能力があり、一般的に経営上200%以上であることが望ましい。

7 キャッシュ・フローの状況

令和3年度及び令和2年度の尾鷲市水道事業会計キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

	令和3年度	令和2年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	25,148,399	25,493,456	△ 345,057
減価償却費	207,941,070	212,017,923	△ 4,076,853
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 155,159	△ 1,908	△ 153,251
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 79,000	103,000	△ 182,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 14,000	25,000	△ 39,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	366,484	10,788	355,696
長期前受金戻入額	△ 17,060,278	△ 17,830,581	770,303
資本費繰入収益	△ 11,466,121	△ 10,698,748	△ 767,373
受取利息及び受取配当金	△ 51,495	△ 138,463	86,968
支払利息	40,985,722	45,414,764	△ 4,429,042
固定資産除却費	2,996,111	2,066,740	929,371
未収金の増減額（△は増加）	894,435	△ 1,475,824	2,370,259
たな卸資産の増減額（△は増加）	330,838	△ 310,550	641,388
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 846	1,934	△ 2,780
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,275,561	3,967,922	△ 5,243,483
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 710,600	△ 799,700	89,100
その他	8,600	0	8,600
小計	247,858,599	257,845,753	△ 9,987,154
利息及び配当金の受取額	51,495	138,463	△ 86,968
利息の支払額	△ 40,985,722	△ 45,414,764	4,429,042
業務活動によるキャッシュ・フロー	206,924,372	212,569,452	△ 5,645,080
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 100,410,610	△ 68,944,610	△ 31,466,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,589,321	14,106,548	3,482,773
工事負担金の受入による収入	1,450,000	2,000,000	△ 550,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,371,289	△ 52,838,062	△ 28,533,227
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	65,200,000	58,300,000	6,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 240,193,405	△ 234,505,324	△ 5,688,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,993,405	△ 176,205,324	1,211,919
4. 資金増加額(又は減少額)	△ 49,440,322	△ 16,473,934	△ 32,966,388
5. 資金期首残高	727,856,391	744,330,325	△ 16,473,934
6. 資金期末残高	678,416,069	727,856,391	△ 49,440,322

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における地方公営企業会計の現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を示す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、それらに記載された損益は直接「現金」とは結びつかない。キャッシュ・フロー計算書は、事業活動でどれだけの資金を創出して、どのくらい投資に資金を使用し、また、資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、経営活動の実態をより明らかにするものである。

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分し、それぞれのキャッシュの増減を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で206,924,372円増加したが、有形固定資産の取得等の投資活動で81,371,289円、企業債償還等の財務活動で174,993,405円減少した結果、49,440,322円の資金減となり、資金期末残高は、678,416,069円となっている。

- 1 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表している。一般的には、プラスになっていることが原則で、これが多いほど事業活動が良好と言える。

当年度の業務活動としては、水需要は減少傾向にあるが、前年度に実施された新型コロナウイルス感染症対策における水道料金の減免がなかったことから、給水収益の増加等により営業収益は増加したものの、営業外収益が水道料金の減免に伴う他会計補助金の増額がなかったことなどから減少し総収益が減少となった。総費用においては営業費用及び営業外費用ともに減少しており、結果として、当期純利益を計上できている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費207,941,070円等により、206,924,372円増加している。これは、前年度に比べて、5,645,080円の減少となっている。

- 2 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の状態、具体的には、建設投資や固定資産の売買に係るキャッシュの増減を表している。大規模な資産売却を行った場合などはプラスとなるが、建設投資を行っていれば、マイナスになるのが通常である。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得のために100,410,610円支出し、一般会計等から17,589,321円繰入したことなどにより、81,371,289円減少している。これは、前年度に比べて、28,533,227円の減少となっている。

3 財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態、具体的には、借入れによる収入及び借入金の返済に関するキャッシュの増減を表している。プラスの場合は、新たな借入れが返済額を上回っており、結果として借入金の残高が増加していることになるため、基本的には少ない方がよいと言える。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債を65,200,000円発行したが、240,193,405円の企業債を償還したこと等により、174,993,405円減少している。これは、前年度より、1,211,919円の増加となっている。

結果として、資金は、前年度と比べ、49,440,322円減少し、資金期末残高は678,416,069円となっている。

む す び

以上が、令和3年度尾鷲市水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の水道事業会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められる。

業務実績において、当年度末の給水戸数は9,067戸で、前年度より121戸減少している。給水普及率は99.9%で前年度と同様である。総配水量は3,362,900^mで、前年度より102,942^m (2.9%) 減少している。

有収水量は2,433,262^mで、前年度より25,451^m (1.0%) の減少となっており、有収率は72.3%で、前年度より1.4ポイント上昇している。

経営成績については、収益的収支において、総収益は4億7,524万円で、総費用は4億5,010万円となり、当年度も引き続き2,514万円の純利益を計上することができている。

経営分析において、有収水量1^m当りの供給単価は180円39銭で、給水原価は177円77銭となり、当年度の損益は2円62銭で、前年度に比べ、14円76銭の増加となっている。

経営比率については、営業収支比率は、前年度と比べ上昇しており、固定資産使用効率は、前年度より若干低下し、総収支比率、総資本利益率は、前年度と同様となっている。総収支比率は、105.5%で、全国平均（令和2年度給水人口1.5万人以上3万人未満、以下同じ）の値108.1%と比較すると2.6ポイント下回っている。

職員1人当りの営業収益は4,904万円で、前年度より331万円増加している。なお、全国平均の値5,226万円と比較すると、322万円下回っている。

流動比率は246.9%で、前年度より1.6ポイント上昇している。この流動比率は企業としての支払い能力を表すもので、高いほど支払い能力があり、一般的に経営上200%以上が望ましいと言われている。

最後に、今後に期待する諸点については、次のとおりである。

1 当年度の有収率は72.3%で、水道普及率の変化が無いなか、前年度より1.4ポイント上昇しているものの、全国平均の81.2%と比較すると、依然として低水準にある。その主な要因として、配水管の老朽化による漏水等が考えられることから、今後も積極的に管路診断を実施し、継続的かつ計画的な配水管の布設替えによる漏水防止対策を進めることにより、さらなる有収率の向上を図りたい。

また、水道事業は、今後予想される大規模地震等の災害時において市民生活の維持・復旧に欠かせない重要なライフラインの一つである。災害に強いインフラ整備の観点からも、管路整備等を引き続き推進し、安全で安定的な水の供給に取り組まれない。

2 当年度の決算においては、総収益は4億7,524万円であり、前年度に比べ、764万円(1.5%)の減少となっている。これは主に、給水収益は2,974万円(7.2%)増加しているものの、前年度は、新型コロナウイルス感染症対策における水道料金の減免があったことから、本年度の給水収益は、実質的には、人口減少や大口需要企業分の減少等により低下していることなどによるものである。

一方、総費用は、営業費用が281万円(0.6%)、企業債の支払利息等の営業外費用が442万円(9.7%)の減少となっている。

これらにより、純利益は、前年度と比べ、34万円減の2,514万円の計上となっている。

本市においては、人口減少等に伴う給水戸数の減少が続いており、現状のままでは、料金収入の大幅な増加が難しい状況が想定される。一方、老朽化にともなう施設の維持管理や更新、改良などに多額の設備投資が必要となることが見込まれることから、近い将来、経営状況が厳しくなることも十分に予想される。

これらを踏まえ、今後も、有収率向上策の推進や徹底したコスト削減等に取り組むとともに、計画的かつ適正な料金改定の検討も含め、より一層効率的かつ効果的な事業経営と安全で安定的な水の供給に努められたい。

別表(1)

業務実績比較表

区 分		単 位	令和3年度	令和2年度	比較増減(△減)	増減率(%)	
普 及 状 況	行政区域内人口	人	16,603	17,053	△ 450	△ 2.6	
	計画給水人口	人	26,900	26,900	0	-	
	現在給水人口	人	16,593	17,041	△ 448	△ 2.6	
	給水戸数	戸	9,067	9,188	△ 121	△ 1.3	
	給水件数	件	9,790	9,964	△ 174	△ 1.7	
	給水普及率	%	99.9	99.9	0	-	
施 設	水源施設	水源	力所	16	16	0	-
		可能取水量 (配水能力)	m ³ /日	15,658	15,658	0	-
	取水	量	m ³	3,362,900	3,465,842	△ 102,942	△ 2.9
	配水施設	導・送水管延長	千m	10.64	10.64	0	-
		配水管延長	千m	188.60	188.24	0.36	0.1
	浄水場設置数	力所	11	11	0	-	
	配水池設置数	池	14	14	0	-	
業 務 状 況	総配水量	m ³	3,362,900	3,465,842	△ 102,942	△ 2.9	
	1日平均配水量	m ³	9,213	9,495	△ 282	△ 2.9	
	1日最大配水量	m ³	10,599	11,438	△ 839	△ 7.3	
	有収水量	m ³	2,433,262	2,458,713	△ 25,451	△ 1.0	
	無収水量	m ³	929,638	1,007,129	△ 77,491	△ 7.6	
	有収率	%	72.3	70.9	1.4	1.9	
	無収率	%	27.7	29.1	△ 1.4	△ 4.8	
原 価 計 算	1m ³ 当り給水収益	円	180.39	166.43	13.96	8.3	
	1m ³ 当り給水費用	円	177.77	178.57	△ 0.80	△ 0.4	
	1m ³ 当り利益	円	2.62	△ 12.14	14.76	121.5	
建設改良費	円	(7,679,561) 84,475,171	(7,048,141) 77,529,551	(631,420) 6,945,620		8.9	
職員数	人	9	9	0	-		

()うち消費税

普及率:対行政区域内人口

未収金・未払金・その他流動負債内訳

別表(2)

(単位:円)

未 収 金	①	当 年 度 分	10,411,387
		う ち 水 道 料 金	10,411,387
	②	過 年 度 分	1,250,483
		う ち 令 和 2 年 度 以 前 水 道 料 金	1,250,483
	③	破 産 更 生 債 権 等	500,000
	④	貸 倒 引 当 金	△ 112,735
	合 計	(①+②-③+④)	11,049,135
未 払 金	⑤	営 業 未 払 金	15,041,368
		う ち 委 託 料	10,711,773
		う ち 手 数 料	1,086,409
		う ち 賃 借 料	2,127,551
		う ち そ の 他	1,115,635
	⑥	そ の 他 未 払 金	13,906,600
		う ち 工 事 請 負 費 (資 本 的)	6,455,700
		う ち 消 費 税 納 付 額	7,450,900
	合 計	(⑤+⑥)	28,947,968
そ の 他 流 動 負 債		指 定 金 融 機 関 預 り 保 証 金	1,000,000
		契 約 保 証 金	0

(単位:円、%)

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率
1 固 定 負 債	2,224,615,895	40.4	2,402,506,831	42.2	△ 177,890,936	△ 7.4
(1) 企 業 債	2,117,226,550	38.4	2,295,483,970	40.3	△ 178,257,420	△ 7.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,117,226,550	38.4	2,295,483,970	40.3	△ 178,257,420	△ 7.7
(2) 引 当 金	107,389,345	2.0	107,022,861	1.9	366,484	0.3
イ退職給付引当金	26,561,218	0.5	26,194,734	0.5	366,484	1.3
ロ修繕引当金	80,828,127	1.5	80,828,127	1.4	0	-
2 流 動 負 債	279,745,388	5.0	302,175,534	5.3	△ 22,430,146	△ 7.4
(1) 企 業 債	243,457,420	4.4	240,193,405	4.2	3,264,015	1.3
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	243,457,420	4.4	240,193,405	4.2	3,264,015	1.3
(2) リー ス 債 務	0	-	0	-	0	-
(3) 未 払 金	28,947,968	0.5	53,838,529	1.0	△ 24,890,561	△ 46.2
(4) 引 当 金	6,340,000	0.1	6,433,000	0.1	△ 93,000	△ 1.4
イ賞与引当金	5,306,000	0.1	5,385,000	0.1	△ 79,000	△ 1.4
ロ法定福利費引当金	1,034,000	0.0	1,048,000	0.0	△ 14,000	△ 1.3
(5) その他流動負債	1,000,000	0.0	1,710,600	0.0	△ 710,600	△ 41.5
3 繰 延 収 益	333,202,231	6.1	342,689,309	6.0	△ 9,487,078	△ 2.7
(1) 長 期 前 受 金	333,202,231	6.1	342,689,309	6.0	△ 9,487,078	△ 2.7
負 債 合 計	2,837,563,514	51.5	3,047,371,674	53.5	△ 209,808,160	△ 6.8
4 資 本 金	2,034,079,547	36.9	1,989,054,695	34.9	45,024,852	2.2
5 剰 余 金	644,312,408	11.6	664,188,861	11.6	△ 19,876,453	△ 2.9
(1) 資 本 剰 余 金	46,820,388	0.8	46,820,388	0.8	0	-
イ工 事 負 担 金	6,595,774	0.1	6,595,774	0.1	0	-
ロ国 県 補 助 金	17,962,000	0.3	17,962,000	0.3	0	-
ハ他 会 計 補 助 金	0	-	0	-	0	-
ニ受贈財産評価額	22,084,312	0.4	22,084,312	0.4	0	-
ホその他資本剰余金	178,302	0.0	178,302	0.0	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	597,492,020	10.8	617,368,473	10.8	△ 19,876,453	△ 3.2
イ減 債 積 立 金	145,196,415	2.6	125,535,327	2.2	19,661,088	15.6
ロ建設改良積立金	76,435,956	1.4	76,435,956	1.3	0	-
ハ当年度未処分利益剰余金	375,859,649	6.8	415,397,190	7.3	△ 39,537,541	△ 9.5
資 本 合 計	2,678,391,955	48.5	2,653,243,556	46.5	25,148,399	0.9
負 債 ・ 資 本 合 計	5,515,955,469	100.0	5,700,615,230	100.0	△ 184,659,761	△ 3.2

別表(4)

比較損益計算書

科 目	費 用 の 部					
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 営業費用	408,998,732	90.9	411,817,239	90.1	△ 2,818,507	△ 0.6
(1) 原水及び浄水費	70,684,654	15.7	67,518,578	14.8	3,166,076	4.6
(2) 配水及び給水費	52,338,501	11.6	51,339,602	11.2	998,899	1.9
(3) 受託工事費	0	-	0	-	0	-
(4) 業務費	40,362,261	9.0	41,178,934	9.0	△ 816,673	△ 1.9
(5) 総係費	34,322,317	7.6	37,364,702	8.2	△ 3,042,385	△ 8.1
(6) 減価償却費	207,941,070	46.2	212,017,923	46.3	△ 4,076,853	△ 1.9
(7) 資産減耗費	2,996,111	0.7	2,066,740	0.5	929,371	44.9
(8) その他営業費用	353,818	0.1	330,760	0.1	23,058	6.9
2 営業外費用	40,985,722	9.1	45,414,764	9.9	△ 4,429,042	△ 9.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	40,985,722	9.1	45,414,764	9.9	△ 4,429,042	△ 9.7
(2) 繰延資産償却	0	-	0	-	0	-
(3) 雑支出	0	-	0	-	0	-
3 特別損失	115,816	0.0	171,654	0.0	△ 55,838	△ 32.5
(1) 過年度損益修正損	115,816	0.0	171,654	0.0	△ 55,838	△ 32.5
(2) その他特別損失	0	-	0	-	0	-
小 計	450,100,270	100.0	457,403,657	100.0	△ 7,303,387	△ 1.5
当年度純利益	25,148,399	-	25,493,456	-	△ 345,057	△ 1.3
合 計	475,248,669	-	482,897,113	-	△ 7,648,444	△ 1.5

(単位:円、%)

科 目	収 益 の 部					
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率
1 営業収益	441,385,133	92.9	411,590,739	85.2	29,794,394	7.2
(1) 給水収益	438,946,228	92.4	409,205,172	84.7	29,741,056	7.2
(2) 受託工事収益	0	-	0	-	0	-
(3) 他会計負担金	1,715,084	0.4	1,678,114	0.4	36,970	2.2
(4) その他営業収益	723,821	0.1	707,453	0.1	16,368	2.3
2 営業外収益	33,863,536	7.1	71,306,374	14.8	△ 37,442,838	△ 52.5
(1) 受取利息及び配当金	51,495	0.0	138,463	0.0	△ 86,968	△ 62.8
(2) 他会計補助金	3,199,849	0.7	40,072,998	8.3	△ 36,873,149	△ 92.0
(3) 長期前受金戻入	17,060,278	3.6	17,830,581	3.7	△ 770,303	△ 4.3
(4) 資本費繰入収益	11,466,121	2.4	10,698,748	2.2	767,373	7.1
(5) 雑 収 益	2,085,793	0.4	2,565,584	0.6	△ 479,791	△ 18.7
3 特別利益	0	-	0	-	0	-
(1) 過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-
(2) その他特別利益	0	-	0	-	0	-
小 計	475,248,669	100.0	482,897,113	100.0	△ 7,648,444	△ 1.5
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	475,248,669	-	482,897,113	-	△ 7,648,444	△ 1.5

尾 鷲 市 病 院 事 業

1 業務実績

(1) 令和3年度の病院実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

当年度の年間延患者数は133,019人で、前年度延患者数137,191人に対し4,172人(3.0%)減少し、入院の1日平均患者数は129.6人で、外来の1日平均患者数は354.0人となっている。また、一般病床利用率は47.8%で、前年度53.1%に比べ5.3ポイント低下し、療養病床利用率は61.6%で、前年度65.7%に比べ4.1ポイント低下している。

区 分		病床数	患者数(人)		前年度対比	
			令和3年度	令和2年度	比較増減(△減)	増減率(%)
入 延患者数	一 般	199	34,738	38,641	△ 3,903	△ 10.1
	療 養	56	12,595	13,446	△ 851	△ 6.3
	計	255	47,333	52,087	△ 4,754	△ 9.1
	1日平均患者数		129.6	142.7	△ 13.1	△ 9.1
院 病床利用率	一 般	199	47.8	53.1	△ 5.3	△ 9.9
	療 養	56	61.6	65.7	△ 4.1	△ 6.2
	計	255	50.8	55.9	△ 5.1	△ 9.1
外 来	延患者数		85,686	85,104	582	0.6
	1日平均患者数		354.0	350.2	3.8	1.0
年間延患者数			133,019	137,191	△ 4,172	△ 3.0
職 員 数	医 師		12	11	1	9.0
	看 護 師		142	145	△ 3	△ 2.0
	薬 剤 師		5	5	0	—
	事 務 職 員		35	31	4	12.9
	その他職員		91	89	2	2.2
	計		285	281	4	1.4

※ 年間全日数 令和3年度 365日、令和2年度 365日

外来診療日数 令和3年度 242日、令和2年度 243日

職 員 数 令和3年度は令和4年3月31日、令和2年度は令和3年3月31日現在

(2) 業務予定量と業務実績は次表のとおりである。

(単位:人、%)

区 分	患 者 数	業 務 予 定 量	業 務 実 績	比 較 増 減	達 成 率
入 院	年 間	45,747	47,333	1,586	103.4
	1 日 平 均	125	129.6	4.6	103.6
外 来	年 間	84,990	85,686	696	100.8
	1 日 平 均	351	354.0	3.0	100.8

入院年間延患者数は、業務予定量45,747人に対し、業務実績47,333人で103.4%の達成率となっている。一方、外来年間延患者数は、業務予定量84,990人に対し、業務実績85,686人で100.8%の達成率となっている。

(3) 最近の入院年間延患者数と外来年間延患者数は次表のとおりである。

入院・外来 年間延患者数の推移

区 分	入院年間延患者数(人)	平成19年度を 100とした指数	外来年間延患者数(人)	平成19年度を 100とした指数
平成19年度	79,191	100.0	126,995	100.0
平成20年度	77,125	97.3	118,595	93.3
平成21年度	73,789	93.1	116,339	91.6
平成22年度	80,190	101.2	108,793	85.6
平成23年度	81,936	103.4	111,138	87.5
平成24年度	77,706	98.1	108,623	85.5
平成25年度	76,063	96.0	111,321	87.6
平成26年度	77,451	97.8	105,127	82.7
平成27年度	69,603	87.8	101,331	79.7
平成28年度	72,244	91.2	99,712	78.5
平成29年度	70,664	89.2	97,906	77.0
平成30年度	65,994	83.3	94,244	74.2
令和 元年度	66,178	83.5	93,265	73.4
令和 2年度	52,087	65.7	85,104	67.0
令和 3年度	47,333	59.7	85,686	67.4

最近5年間の各診療科別患者数は77ページの別表(1)のとおりである。

前年度と比べると、入院患者では、内科2,912人(11.1%)、産婦人科155人(41.1%)、眼科97人(10.4%)増加したが、外科2,813人(47.3%)、整形外科4,875人(27.0%)、泌尿器科195人(29.1%)等が減少し、全体として4,754人(9.1%)の減少となっている。

一方、外来患者では、内科120人(0.2%)、整形外科205人(1.2%)、小児科115人(13.3%)、眼科424人(8.4%)、皮膚科112人(2.2%)等が増加したが、脳神経内科147人(8.5%)、泌尿器科138人(2.0%)等が減少し、全体として582人(0.6%)の増加となっている。

2 予算の執行状況

予算額に対する収益的収支及び資本的収支の決算状況は次のとおりである。

(1) 収益的収入の状況

決算額は5,114,314,676円(うち仮受消費税及び地方消費税10,476,475円)で、予算額4,997,138,000円に対して、117,176,676円上回っており、収入率は102.3%となっている。

なお、前年度決算額4,481,336,561円に対しては、632,978,115円(14.1%)の増加となっている。

収 益 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△減)	収 入 率
医 業 収 益	3,127,718,000	(7,847,496) 3,197,836,148	70,118,148	102.2
医 業 外 収 益	1,869,320,000	(2,628,979) 1,915,704,968	46,384,968	102.4
特 別 利 益	100,000	773,560	673,560	773.5
収 益 的 収 入 計	4,997,138,000	(10,476,475) 5,114,314,676	117,176,676	102.3
前 年 度 収 益 的 収 入 計	4,352,402,000	(9,294,922) 4,481,336,561	128,934,561	102.9

()うち仮受消費税及び地方消費税

(2) 収益的支出の状況

決算額は4,024,996,533円(うち仮払消費税及び地方消費税62,663,887円)で、予算額4,095,882,000円に対して、不用額70,885,467円となり、執行率は98.2%となっている。

なお、前年度決算額3,961,202,830円に対しては、63,793,703円(1.6%)の増加となっている。

収 益 的 支 出 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	3,918,016,000	(62,619,722) 3,850,343,717	67,672,283	98.2
医 業 外 費 用	177,366,000	(44,165) 174,611,816	2,754,184	98.4
特 別 損 失	500,000	41,000	459,000	8.2
収 益 的 支 出 計	4,095,882,000	(62,663,887) 4,024,996,533	70,885,467	98.2
前 年 度 収 益 的 支 出 計	4,021,427,000	(62,238,477) 3,961,202,830	60,224,170	98.5

()うち仮払消費税及び地方消費税

(3) 資本的収入の状況

決算額は948,610,000円で、予算額948,612,000円に対して、収入率は99.9%となっている。

なお、前年度決算額371,378,000円に対しては、577,232,000円(155.4%)の増加となっている。

資 本 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増減(△減)	収 入 率
企 業 債	730,100,000	730,100,000	0	100.0
負 担 金	216,508,000	216,508,000	0	100.0
投 資 返 還 金	1,000	0	△ 1,000	—
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	—
補 助 金	2,002,000	2,002,000	0	100.0
資 本 的 収 入 計	948,612,000	948,610,000	△ 2,000	99.9
前 年 度 資 本 的 収 入 計	371,319,000	371,378,000	59,000	100.0

(4) 資本的支出の状況

決算額は1,087,852,912円(うち仮払消費税及び地方消費税66,834,128円)で、予算額1,100,632,000円に対して、不用額12,779,088円となり、執行率は98.8%となっている。

なお、前年度決算額505,414,404円に対しては、582,438,508円(115.2%)の増加となっている。

資 本 的 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	741,314,000	(66,834,128) 736,035,004	5,278,996	99.2
企 業 債 償 還 金	349,118,000	349,117,908	92	99.9
投 資	10,200,000	2,700,000	7,500,000	26.4
資 本 的 支 出 計	1,100,632,000	(66,834,128) 1,087,852,912	12,779,088	98.8
前 年 度 資 本 的 支 出 計	518,281,000	(15,976,497) 505,414,404	12,866,596	97.5

()うち仮払消費税及び地方消費税

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源等

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額139,242,912円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,172,096円及び当年度分損益勘定留保資金137,070,816円で補てんされている。

(6) 予算限度額に対する執行状況

債務負担行為、企業債、一時借入金、たな卸資産購入限度額がそれぞれ予算で定められており、次表のとおり執行されている。

(単位:円)

債務負担行為内容	限度額	令和3年度までの支出済額	余裕額
学資貸与金	12,000,000	0	12,000,000
学資貸与金	12,000,000	1,800,000	10,200,000
学資貸与金	12,000,000	1,200,000	10,800,000
学資貸与金	17,400,000	900,000	16,500,000
学資貸与金	17,400,000	0	17,400,000
学資貸与金	17,400,000	0	17,400,000
浄化槽保守点検清掃業務委託	32,166,000	10,579,800	21,586,200
自家用電気工作物保安管理業務委託	4,734,000	1,577,400	3,156,600
清掃・洗濯業務委託	114,397,000	92,997,300	21,399,700
清掃・洗濯業務委託	128,103,000	0	128,103,000
警備等業務委託	42,673,000	35,093,280	7,579,720
警備等業務委託	52,836,000	0	52,836,000
複合機使用料	6,937,000	2,150,627	4,786,373
三重大学東紀州地域医療学寄附研究部門からの医師派遣等に係る経費	21,000,000	10,500,000	10,500,000
給食業務委託	199,692,000	105,908,242	93,783,758
医療ガス等購入費	11,857,000	8,580,616	3,276,384
医療ガス等購入費	10,132,000	0	10,132,000
プロパンガス購入費	2,274,000	2,078,388	195,612
プロパンガス購入費	2,497,000	0	2,497,000
土地等賃借	16,033,000	16,030,896	2,104
土地等賃借	16,031,000	0	16,031,000
寝具・患者衣・布団等賃借	62,850,000	36,782,462	26,067,538
新生児用寝具賃借	216,000	52,179	163,821
医師住宅賃借	10,368,000	10,368,000	0
医師住宅賃借	10,368,000	0	10,368,000
在宅酸素供給装置賃借	9,016,000	9,004,600	11,400
医療機器賃借	13,420,000	8,907,420	4,512,580
医療機器賃借	21,048,000	0	21,048,000

医療事務業務委託	94,431,000	94,430,160	840
医療事務業務委託	97,603,000	0	97,603,000
院内業務委託	31,062,000	31,009,842	52,158
院内業務委託	38,581,000	0	38,581,000
医療機器保守業務委託	18,537,000	18,534,500	2,500
医療機器保守業務委託	18,634,000	0	18,634,000
建物・設備保守業務委託	22,722,000	21,249,933	1,472,067
建物・設備保守業務委託	22,242,000	0	22,242,000
コンピュータ保守業務委託	9,666,000	9,563,268	102,732
コンピュータ保守業務委託	20,929,000	0	20,929,000
電子カルテシステム更新事業	330,000,000	300,300,000	29,700,000
薬剤師奨学金返還支援助成貸付金	10,800,000	0	10,800,000
薬剤師奨学金返還支援助成貸付金	10,800,000	0	10,800,000
薬剤師奨学金返還支援助成貸付金	10,800,000	0	10,800,000
看護衣賃借	24,104,000	5,900,070	18,203,930
リニアック更新事業	358,000,000	358,000,000	0
院内設備等賃借	2,367,000	2,366,276	724
院内設備等賃借	1,595,000	0	1,595,000
材料等一括調達業務及び物品管理システム運営業務委託	29,370,000	10,890,000	18,480,000
臨床検査業務委託	10,133,000	6,991,522	3,141,478
臨床検査業務委託	8,500,000	0	8,500,000
ガラスバッチ測定手数料	799,000	662,816	136,184
イーラーニングシステム使用料	1,132,000	1,131,790	210
イーラーニングシステム使用料	1,155,000	0	1,155,000
MRI更新事業	148,500,000	0	148,500,000
院内業務等手数料	2,445,000	0	2,445,000

(単位:円)

区 分	限度額	執行額	余裕額
企業債	730,100,000	730,100,000	0
一時借入金	600,000,000	140,000,000	460,000,000
たな卸資産購入	689,423,000	(61,431,806) 676,520,946	12,902,054

()うち消費税

また、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めているが、次表のとおり、いずれも適正に執行されている。

(単位:円)

区 分	予算額	執行額	不用額
職 員 給 与 費	2,283,016,000	(1,049,471) 2,238,636,332	44,379,668
交 際 費	600,000	(36,146) 484,690	115,310

()うち消費税、職員給与費については、通勤手当に対するものである。

※ 職員給与費は報酬、給料、手当(ただし、児童手当を除く)、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額である。

3 経営成績

当年度の総収益に対する総費用は次表のとおりで、総収益は5,103,842,994円、総費用は4,018,215,479円となっており、差引き1,085,627,515円の純利益が発生している。

総収益・総費用対照表 (単位:円)

総 収 益		総 費 用		差 引 収 支 額
医 業 収 益	3,189,988,652	医 業 費 用	3,787,723,995	△ 597,735,343
医 業 外 収 益	1,913,080,782	医 業 外 費 用	230,450,484	1,682,630,298
特 別 利 益	773,560	特 別 損 失	41,000	732,560
合 計	5,103,842,994	合 計	4,018,215,479	1,085,627,515

総収益は5,103,842,994円となり、次表の収益比較表に示すとおり、前年度と比べ、631,801,355円(14.1%)増加している。

ア 医業収益は3,189,988,652円で、前年度と比べ、104,059,591円(3.1%)減少している。これは次表の収益比較表に示すとおり、入院収益が1,793,990,228円で、前年度と比べ、106,530,599円(5.6%)、その他医業収益が53,772,044円で、前年度と比べ、4,062,522円(7.0%)減少し、外来収益が1,312,810,801円で、前年度と比べ、5,847,796円(0.4%)、健診収益が29,415,579円で、前年度と比べ、685,734円(2.3%)増加したことによるものである。

イ 医業外収益は1,913,080,782円で、前年度と比べ、741,414,740円(63.2%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策等に係る国県補助金が1,341,824,000円で、前年度と比べ、694,986,000円(107.4%)増加したことなどによるものである。

ウ 特別利益は773,560円で、前年度と比べ、5,553,794円(87.7%)減少している。これは、その他特別利益が皆減したことなどによるものである。

また、医業収益の各科別診療報酬額(入院、外来の合計)は、3,106,801,029円となっており、前年度と比べ、100,682,803円(3.1%)減少している。

決算では、前年度と比べ増収となっている診療科は、内科132,016,082円(7.6%)、小児科1,362,342円(26.4%)、眼科17,366,083円(15.4%)等である。

一方、減収となっている診療科は、外科93,992,624円(26.7%)、整形外科139,159,586円(17.3%)、産婦人科5,552,101円(20.4%)、泌尿器科10,483,366円(7.8%)等である。

当年度の総収益を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 益 比 較 表

(単位:円、%)

科 目	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率
医 業 収 益	3,189,988,652	62.5	3,294,048,243	73.7	△ 104,059,591	△ 3.1
入 院 収 益	1,793,990,228	35.1	1,900,520,827	42.5	△ 106,530,599	△ 5.6
外 来 収 益	1,312,810,801	25.7	1,306,963,005	29.2	5,847,796	0.4
健 診 収 益	29,415,579	0.6	28,729,845	0.7	685,734	2.3
その他医業収益	53,772,044	1.1	57,834,566	1.3	△ 4,062,522	△ 7.0
医 業 外 収 益	1,913,080,782	37.5	1,171,666,042	26.2	741,414,740	63.2
他会計負担金	236,661,000	4.6	225,170,000	5.0	11,491,000	5.1
他会計補助金	17,326,400	0.4	33,320,000	0.8	△ 15,993,600	△ 48.0
国 県 補 助 金	1,341,824,000	26.3	646,838,000	14.5	694,986,000	107.4
その他補助金	60,920,091	1.2	44,577,718	1.0	16,342,373	36.6
寄 附 金	0	-	530,000	0.0	△ 530,000	皆減
患者外給食収益	908,931	0.0	883,391	0.0	25,540	2.8
長期前受金戻入	222,813,614	4.4	202,719,729	4.5	20,093,885	9.9
その他医業外収益	32,626,746	0.6	17,627,204	0.4	14,999,542	85.0
特 別 利 益	773,560	0.0	6,327,354	0.1	△ 5,553,794	△ 87.7
過年度損益修正益	773,560	0.0	123,354	0.0	650,206	527.1
その他特別利益	0	-	6,204,000	0.1	△ 6,204,000	皆減
合 計	5,103,842,994	100.0	4,472,041,639	100.0	631,801,355	14.1

最近の総収益及び医業収益決算額は次表のとおりである。

総収益及び医業収益の推移

区 分	総収益(円)	平成19年度を 100とした指数	総収益のうち 医業収益(円)	平成19年度を 100とした指数
平成19年度	4,137,425,868	100.0	3,946,871,318	100.0
平成20年度	4,006,289,232	96.8	3,848,805,162	97.5
平成21年度	4,022,993,342	97.2	3,794,577,210	96.1
平成22年度	4,098,727,554	99.0	3,952,705,428	100.1
平成23年度	4,377,637,230	105.8	4,248,716,754	107.6
平成24年度	4,307,845,852	104.1	4,063,193,198	102.9
平成25年度	4,275,678,615	103.3	4,031,878,199	102.1
平成26年度	4,394,483,480	106.2	3,983,780,441	100.9
平成27年度	4,404,339,048	106.4	3,968,828,633	100.5
平成28年度	4,496,163,542	108.6	3,934,311,367	99.6
平成29年度	4,383,834,561	105.9	3,803,431,387	96.3
平成30年度	4,250,577,396	102.7	3,702,257,646	93.8
令和元年度	4,250,186,790	102.7	3,753,720,194	95.1
令和2年度	4,472,041,639	108.0	3,294,048,243	83.4
令和3年度	5,103,842,994	123.3	3,189,988,652	80.8

最近5年間における医業収益及び患者1人当り単価の推移は次表のとおりである。

医業収益及び患者1人当り単価の推移

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
入院収益	円 1,793,990,228	1,900,520,827	2,226,564,159	2,105,819,616	2,126,309,214
入院年間延患者数	人 47,333	52,087	66,178	65,994	70,664
患者1人当り単価	円 37,901	36,487	33,645	31,909	30,090
外来収益	円 1,312,810,801	1,306,963,005	1,419,245,298	1,481,391,821	1,552,740,899
外来年間延患者数	人 85,686	85,104	93,265	94,244	97,906
患者1人当り単価	円 15,321	15,357	15,217	15,718	15,859
入院外来収益計	円 3,106,801,029	3,207,483,832	3,645,809,457	3,587,211,437	3,679,050,113
健診収益	円 29,415,579	28,729,845	29,858,126	32,915,680	34,293,616
その他医業収益	円 53,772,044	57,834,566	78,052,611	82,130,529	90,087,658
医業収益計	円 3,189,988,652	3,294,048,243	3,753,720,194	3,702,257,646	3,803,431,387
入院外来年間延患者数	人 133,019	137,191	159,443	160,238	168,570
患者1人当り単価	円 23,981	24,010	23,542	23,104	22,562

総費用は4,018,215,479円となり、次表の費用比較表に示すとおり、前年度と比べ、64,446,071円(1.6%)増加している。

ア 医業費用は前年度と比べ、40,858,782円(1.0%)増加している。これは、給与費が18,933,175円(0.8%)、経費が18,831,061円(2.8%)、減価償却費が12,983,246円(7.1%)、資産減耗費が36,317,910円(349.9%)増加し、材料費が45,893,385円(6.8%)、研究研修費が313,225円(7.3%)減少したことによるものである。

イ 医業外費用は前年度と比べ、35,546,289(18.2%)増加している。これは、主に雑支出が45,180,121円(32.3%)増加し、支払利息が8,209,892円(16.4%)減少したことによるものである。

ウ 特別損失は前年度と比べ、11,959,000円(99.6%)減少している。これは、主に災害による損失が12,000,000円(皆減)減少したことによるものである。

当年度の総費用を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表 (単位:円、%)

科目	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
医業費用	3,787,723,995	94.3	3,746,865,213	94.8	40,858,782	1.0
給与費	2,250,341,861	56.0	2,231,408,686	56.4	18,933,175	0.8
材料費	620,855,188	15.4	666,748,573	16.9	△ 45,893,385	△ 6.8
経費	670,901,041	16.7	652,069,980	16.5	18,831,061	2.8
減価償却費	195,007,958	4.9	182,024,712	4.6	12,983,246	7.1
資産減耗費	46,696,320	1.2	10,378,410	0.3	36,317,910	349.9
研究研修費	3,921,627	0.1	4,234,852	0.1	△ 313,225	△ 7.3
医業外費用	230,450,484	5.7	194,904,195	4.9	35,546,289	18.2
支払利息	41,588,743	1.0	49,798,635	1.3	△ 8,209,892	△ 16.4
患者外寝具賃借料	441,650	0.0	441,650	0.0	0	—
雑損失	3,600,000	0.1	5,023,940	0.1	△ 1,423,940	△ 28.3
雑支出	184,820,091	4.6	139,639,970	3.5	45,180,121	32.3
特別損失	41,000	0.0	12,000,000	0.3	△ 11,959,000	△ 99.6
過年度損益修正損	41,000	0.0	0	—	41,000	皆増
災害による損失	0	—	12,000,000	0.3	△ 12,000,000	皆減
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
合計	4,018,215,479	100.0	3,953,769,408	100.0	64,446,071	1.6

(注)職員給与費は、報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額である。

当年度の総費用を経費別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

経 費 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
給料等	2,122,955,431	52.8	2,101,660,518	53.2	21,294,913	1.0
賞与引当金繰入額	106,495,220	2.7	108,750,788	2.7	△ 2,255,568	△ 2.0
法定福利費引当金繰入額	20,891,210	0.5	20,997,380	0.5	△ 106,170	△ 0.5
小計	2,250,341,861	56.0	2,231,408,686	56.4	18,933,175	0.8
薬品費	348,710,379	8.7	374,102,339	9.5	△ 25,391,960	△ 6.7
診療材料費	262,926,275	6.5	287,199,132	7.3	△ 24,272,857	△ 8.4
給食材料費	3,664,130	0.1	3,853,260	0.1	△ 189,130	△ 4.9
医療消耗備品費	5,554,404	0.1	1,593,842	0.0	3,960,562	248.4
小計	620,855,188	15.4	666,748,573	16.9	△ 45,893,385	△ 6.8
消耗品費	21,125,557	0.5	19,060,902	0.5	2,064,655	10.8
光熱水費	75,324,525	1.9	71,069,707	1.8	4,254,818	5.9
燃料費	40,935,316	1.0	33,689,736	0.8	7,245,580	21.5
修繕費	35,774,626	0.9	39,254,625	1.0	△ 3,479,999	△ 8.8
賃借料	73,780,423	1.8	72,957,203	1.9	823,220	1.1
臨床検査委託料	6,295,337	0.2	6,332,429	0.2	△ 37,092	△ 0.5
委託料	338,329,076	8.4	327,088,557	8.3	11,240,519	3.4
貸倒引当金繰入額	2,088,938	0.1	1,839,343	0.0	249,595	13.5
その他経費	77,247,243	1.9	80,777,478	2.0	△ 3,530,235	△ 4.3
小計	670,901,041	16.7	652,069,980	16.5	18,831,061	2.8
減価償却費	195,007,958	4.9	182,024,712	4.6	12,983,246	7.1
資産減耗費	46,696,320	1.2	10,378,410	0.3	36,317,910	349.9
研究研修費	3,921,627	0.1	4,234,852	0.1	△ 313,225	△ 7.3
医業費用計	3,787,723,995	94.3	3,746,865,213	94.8	40,858,782	1.0
支払利息	41,588,743	1.0	49,798,635	1.3	△ 8,209,892	△ 16.4
雑支出	184,820,091	4.6	139,639,970	3.5	45,180,121	32.3
その他医業外費用	4,041,650	0.1	5,465,590	0.1	△ 1,423,940	△ 26.0
医業外費用計	230,450,484	5.7	194,904,195	4.9	35,546,289	18.2
過年度損益修正損	41,000	0.0	0	-	41,000	皆増
災害による損失	0	-	12,000,000	0.3	△ 12,000,000	皆減
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
特別損失計	41,000	0.0	12,000,000	0.3	△ 11,959,000	△ 99.6
合計	4,018,215,479	100.0	3,953,769,408	100.0	64,446,071	1.6

経費別費用を前年度と比べると、医業費用のうち、給与費が18,933,175円(0.8%)増加し、材料費のうち、主に薬品費が25,391,960円(6.7%)、診療材料費が24,272,857円(8.4%)減少している。

また、経費においては、消耗品費2,064,655円(10.8%)、光熱水費4,254,818円(5.9%)、燃料費7,245,580円(21.5%)、委託料11,240,519円(3.4%)等が増加し、修繕費3,479,999円(8.8%)、その他経費3,530,235円(4.3%)等が減少している。

他の経費として、減価償却費が12,983,246円(7.1%)、資産減耗費が36,317,910円(349.9%)増加し、研究研修費が313,225円(7.3%)減少している。

なお、医業外費用及び特別損失については、経費別比較表のとおりである。

最近5年間における医業費用の推移は次表のとおりである。

医 業 費 用 の 推 移 (単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給 与 費	2,250,341,861	2,231,408,686	2,321,915,570	2,325,478,560	2,390,012,912
構 成 比	59.4	59.5	58.8	55.8	55.9
薬 品 費	348,710,379	374,102,339	437,290,425	555,482,774	585,484,220
構 成 比	9.2	10.0	11.1	13.3	13.7
診 療 材 料 費	262,926,275	287,199,132	295,076,991	355,665,003	368,135,569
構 成 比	6.9	7.7	7.5	8.5	8.6
一 般 経 費	730,737,522	672,130,344	692,940,274	708,234,939	718,236,467
構 成 比	19.3	17.9	17.5	17.0	16.8
減 価 償 却 費	195,007,958	182,024,712	201,906,526	226,775,743	214,595,553
構 成 比	5.2	4.9	5.1	5.4	5.0
医業費用合計	3,787,723,995	3,746,865,213	3,949,129,786	4,171,637,019	4,276,464,721
構 成 比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
薬品費の患者 1人当り単価	2,621	2,726	2,742	3,466	3,473
医業費用の患者 1人当り単価	28,475	27,311	24,768	26,034	25,369

(注)給与費は、報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額である。

参考までに、患者1人当りの医業収益と医業費用の関係は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1人当りの医業収益	23,981	24,010	23,542	23,104	22,562
1人当りの医業費用	28,475	27,311	24,768	26,034	25,369
差 引 額	△ 4,494	△ 3,301	△ 1,226	△ 2,930	△ 2,807

当年度の患者1人当りの医業収益と医業費用を差引すると、患者が1人受診することにより4,494円の損失が生じている。

ただし、このデータは医業収益と医業費用との関係だけで記した単純データである。

4 経営分析

令和3年度における企業の経営分析については、次のとおりである。

(1) 収益率

収 益 率 (単位:%)

項 目	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
医業収支比率	医 業 収 益	84.2	87.9	95.0
	医 業 費 用			
経常収支比率	経 常 収 益	126.9	113.2	102.6
	経 常 費 用			
総収支比率	総 収 益	127.0	113.1	101.5
	総 費 用			

ア 医業収支比率は、医業収益と医業費用との比較を示すもので、基本的な経営活動の収支の均衡をみるものである。

当年度は84.2%で、前年度と比べ、3.7ポイント低下している。

イ 経常収支比率は、医業収支だけでなく医業外収支を加えた収支均衡をみる比率で、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

当年度は126.9%で、前年度と比べ、13.7ポイント上昇している。

ウ 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものである。

当年度は127.0%で、前年度と比べ、13.9ポイント上昇している。

(2) 損益分岐点

損益分岐点は、事業収益と事業費用とのバランスを示すもので、採算点ということであり、収益と費用が等しくなる売上高をいう。

損益分岐点表

項 目	算 式	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比較増減(△減)
損益分岐点 (円)	$\frac{\text{固定費}}{1 - \frac{\text{変動費}}{\text{総収益}}}$	3,747,238,056	3,800,302,790	△53,064,734
損益分岐点比率 (%)	$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{総収益}}$	73.4	84.9	△11.5
損益到達額(未到額) (円)	総収益 - 損益分岐点	1,356,604,938	671,738,849	684,866,089
	総収益(円)	5,103,842,994	4,472,041,639	631,801,355

ア 総収益は5,103,842,994円で、当年度の損益分岐点3,747,238,056円に対して、1,356,604,938円上回っている。

イ 損益分岐点比率は、現在の収益に対し、分岐点がどのあたりにあるかを示すもので、低率であれば経営成績が良好とされている。

当年度は73.4%で、前年度と比べ、11.5ポイント低下し改善している。

(3) 施設効率等

施 設 効 率 等

区 分	算 式	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
病 床 利 用 率 (%)	年延入院患者数	50.8	55.9	70.9
	年延病床数			
1日平均入院患者数 (人)	年延入院患者数	129.6	142.7	180.8
	入院診療日数			
1日平均外来患者数 (人)	年延外来患者数	354.0	350.2	388.6
	外来診療日数			
職 員 1 人 1 日 当 り 入 院 患 者 数 (人)	年延入院患者数	10.8	12.9	15.0
	年延医師数			
職 員 1 人 1 日 当 り 外 来 患 者 数 (人)	年延入院患者数	0.9	0.9	1.1
	年延看護師数			
職 員 1 人 1 日 当 り 外 来 患 者 数 (人)	年延外来患者数	29.5	31.8	32.3
	年延医師数			
職 員 1 人 1 日 当 り 外 来 患 者 数 (人)	年延外来患者数	2.4	2.4	2.5
	年延看護師数			

ア 病床利用率は、年延病床数（病床数×入院診療日数）と年延入院患者数の割合を示すもので、当年度の病床利用率は50.8%で、前年度と比べ、5.1ポイント低下している。

イ 当年度の1日平均患者数を前年度と比べると、入院が129.6人で13.1人減少し、外来が354.0人で3.8人増加している。

ウ 職員1人1日当りの入院患者数は、医師については、医師1人につき患者10.8人で、前年度と比べ2.1人減少し、看護師については、看護師1人につき患者0.9人で、前年度と同様となっている。

職員1人1日当りの外来患者数は、医師については、医師1人につき患者29.5人で、前年度と比べ、2.3人減少し、看護師については、看護師1人につき患者2.4人で、前年度と同様となっている。

企業債利息等の支払い状況

最近の企業債利息等の支払い状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	企業債利息	一時借入金利息	長期借入金利息	計	総費用に占める割合
令和3年度	41,506,826	81,917	0	41,588,743	1.0
令和2年度	49,341,238	457,397	0	49,798,635	1.3
令和元年度	56,857,879	645,906	0	57,503,785	1.4

資金繰りの参考のため、次表に企業債の期末現在の平均利率を算出した。

内 訳	件数	利 率	令和3年度	令和2年度	差 引
企業債	31件	0.002%~4.65%	1.56%	2.28%	△0.72
長期借入金	0件	—	—	—	—
合 計	31件	0.002%~4.65%	1.56%	2.28%	△0.72

医業収益に対する各費用の推移

医業収益に対する各費用の比率は次表のとおりである。

(単位:%)

算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
<u>職員給与費</u> 医業収益	70.5	67.7	61.8
<u>薬品費</u> 医業収益	10.9	11.3	11.6
<u>減価償却費</u> 医業収益	6.1	5.5	5.3
<u>企業債元利償還金</u> 医業収益	12.2	11.4	9.7

(注)職員給与費は、報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額である。

当年度の医業収益に対する各費用について、前年度と比べると、職員給与費で2.8ポイント、減価償却費で0.6ポイント、企業債元利償還金で0.8ポイント上昇し、薬品費で0.4ポイント低下している。

5 財政状況

令和3年度末及び令和2年度末の財政状況を示すと、別表(3)の比較貸借対照表(79、80ページ)のとおりである。

資産・負債・資本の状況 (単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減(△減)	増 減 率
固定資産	3,272,660,127	2,846,063,529	426,596,598	14.9
流動資産	1,845,186,445	867,116,615	978,069,830	112.7
資産合計	5,117,846,572	3,713,180,144	1,404,666,428	37.8
固定負債	2,438,399,755	1,994,694,960	443,704,795	22.2
流動負債	690,448,627	810,407,747	△ 119,959,120	△ 14.8
繰延収益	213,783,076	230,222,838	△ 16,439,762	△ 7.1
負債合計	3,342,631,458	3,035,325,545	307,305,913	10.1
資本金	200,856,095	200,856,095	0	—
剰余金	1,574,359,019	476,998,504	1,097,360,515	230.0
資本合計	1,775,215,114	677,854,599	1,097,360,515	161.8
負債・資本合計	5,117,846,572	3,713,180,144	1,404,666,428	37.8

資 産

資産総額は、5,117,846,572円で、前年度と比べ、1,404,666,428円(37.8%)の増加となっている。

1 固定資産

固定資産は3,272,660,127円で、資産総額の64.0%を占め、前年度と比べ、426,596,598円(14.9%)増加している。

(1)有形固定資産は3,263,928,267円で、前年度と比べ、427,496,598円(15.0%)増加している。

(2)無形固定資産は3,279,200円で、前年度と同様である。

(3)投資その他の資産は5,452,660円で、前年度と比べ、900,000円(14.1%)減少している。これは、学資貸与金が900,000円(14.2%)減少したことによるものである。

2 流動資産

流動資産は1,845,186,445円で、前年度と比べ、978,069,830円(112.7%)増加している。これは、現金・預金が920,713,478円(2771.8%)、未収金が57,567,996円(7.2%)増加し、貯蔵品が211,644円(0.5%)減少したことによるものである。

なお、未収金のうち、医業未収金は、519,733,874円となっている。このうち過年度分未収金(個人分の医療費自己負担金)は12,639,324円で、前年度と比べ、5,738,918円(31.2%)減少している。

未収金については、時間の経過とともに徴収が困難になるため、出来るだけ早期に対応することが重要である。今後も、財源の確保と負担の公平性の観点から、電話、文書、訪問等による督促や納付誓約書の徴取などを継続して行い、未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努められたい。

負 債

負債総額は3,342,631,458円で、前年度と比べ、307,305,913円(10.1%)の増加となっている。

1 固定負債

固定負債は2,438,399,755円で、前年度と比べ、443,704,795円(22.2%)増加している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が352,236,889円(23.3%)、退職給付引当金が97,099,906円(21.9%)増加し、その他の企業債が5,632,000円(13.3%)減少したことによるものである。

なお、平成26年度の制度改正により、企業債は、1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に、それ以外は固定負債に計上されている。

また、平成26年度の制度改正により計上が義務付けられた退職給付引当金については、26年度初日の要支給額を26年度から15年間で分割して計上することとしている。これにより当年度期首において、この分として74,139,412円、令和3年度における退職給付費の増加予定額111,851,588円を含めた、185,991,000円を引き当てている。また、期末に決算整理に伴う退職給付引当金の調整として、1,981,645円を減額している。

2 流動負債

流動負債は690,448,627円で、前年度と比べ、119,959,120円(14.8%)減少している。これは主に、企業債が34,377,203円(9.8%)増加し、一時借入金が140,000,000円(皆減)、未払金が7,645,540円(4.4%)、引当金が2,361,738円(1.8%)、その他流動負債が4,329,045円(22.3%)減少したことによるものである。

なお、未払金のうち、医業未払金は158,758,836円となっているが、このうち給与費が33,251,573円で、前年度と比べ、2,650,700円(8.6%)、研究研修費が924,853円で、前年度と比べ839,034円(977.6%)増加し、材料費が58,654,206円で、前年度と比べ、9,377,329円(13.7%)、経費が65,928,204円で、前年度と比べ、1,297,649円(1.9%)減少している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金については、令和3年6月賞与を支給する時に、令和2年度の負担に属する支給対象期間相当分(令和2年12月から令和3年3月)を取り崩し、期末に、令和4年6月賞与のうち、令和3年度の負担に属する支給対象期間相当分(令和3年12月から令和4年3月)を引き当てている。

3 繰延収益

繰延収益は213,783,076円で、前年度と比べ、16,439,762円(7.1%)減少している。これは、長期前受金が16,439,762円(7.1%)減少したことによるものである。

資 本

資本総額は1,775,215,114円で、前年度と比べ、1,097,360,515円(161.8%)増加している。

1 資本金

資本金は200,856,095円で、前年度と同額である。

2 剰余金

剰余金は1,574,359,019円で、前年度と比べ、1,097,360,515円(230.0%)増加している。

(1) 資本剰余金は、前年度と比べ、11,733,000円(0.4%)増加している。

なお、この増加分については、用地取得のために、平成6年3月に借入れした病院建設企業債の償還元金に対する令和3年度の一般会計からの繰入金で、長期前受金ではなく、資本剰余金に計上されるべきものである。

(2) 欠損金は、前年度と比べて、1,085,627,515円(46.2%)減少している。

6 財政分析

企業の財政分析内容については、次のとおりである。

(1) 構成比率

構 成 比 率 (単位:%)

項 目	算 式	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減 (△ 減)
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延資産}}{\text{資産合計(固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})}$	63.9	76.6	△ 12.7
流動資産構成比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{資産合計(固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})}$	36.0	23.3	12.7
固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総資本(負債・資本合計)}}$	47.6	53.7	△ 6.1
流動負債構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総資本(負債・資本合計)}}$	13.4	21.8	△ 8.4
自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}}$	38.8	24.4	14.4

※自己資本とは(資本金+剰余金+繰延収益)である。

ア 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産や流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大きければ流動性は良好であるといえる。

固定資産構成比率は63.9%で、前年度と比べると12.7ポイント低下し、流動資産構成比率は36.0%で、前年度と比べると12.7ポイント上昇している。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、それぞれ総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が大きいかほど経営の安定性があるといえ、健全性を示すバロメーターともいえる。

固定負債構成比率は47.6%で、前年度と比べ、6.1ポイント低下している。また、流動負債構成比率は13.4%で、前年度と比べ、8.4ポイント低下している。自己資本構成比率は38.8%で、前年度と比べ、14.4ポイント上昇している。

(2) 財務比率

財 務 比 率 (単位:%)

項 目	算 式	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減 (Δ 減)
固 定 比 率	固 定 資 産	164.5	313.4	Δ 148.9
	自 己 資 本			
流 動 比 率	流 動 資 産	267.2	106.9	160.3
	流 動 負 債			
酸 性 試 験 比 率	現 金 預 金 + 未 収 金	261.7	102.2	159.5
	流 動 負 債			
現 金 預 金 比 率	現 金 預 金	138.1	4.0	134.1
	流 動 負 債			

※自己資本とは(資本金+剰余金+繰延収益)である。

ア 固定比率は、企業の安全度を測定するもので、固定資産が自己資本によって賄われている程度を示し、自己資本の範囲内で固定資産が調達をされるのが理想であり、100%以下が望ましいとされている。

当年度は164.5%で、前年度と比べ、148.9ポイント低下している。公営企業では、財源を企業債に依存する関係で高率である。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合、つまり企業としての支払能力を表すもので、この比率が高いほど支払能力があり、一般的に経営上200%以上が望ましい。

当年度は267.2%で、前年度と比べ、160.3ポイント上昇している。

ウ 酸性試験比率は、流動資産のうち当座資産、すなわち現金預金及び未収金の流動負債に対する割合を示すもので、100%以上が理想値とされており、この比率が高いほどよい。

当年度は261.7%で、前年度と比べ、159.5ポイント上昇している。

エ 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すものである。

当年度は138.1%で、前年度と比べ、134.1ポイント上昇している。

(3) 回転率

回 転 率 (単位:回)

項 目	算 式	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減 (△ 減)
総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.7	0.9	△ 0.2
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	2.2	5.1	△ 2.9
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産 - 建 設 仮 勘 定}}$	1.0	1.1	△ 0.1
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	2.3	4.3	△ 2.0

※平均とは(前期末+当期末)÷2である。

※総資本とは(負債+資本)である。

※自己資本とは(資本金+剰余金+繰延収益)である。

ア 総資本回転率は、企業で使用している資本が1年間に何回転したかを示し、比率が高いほど資本が効率的に運用されていることを測定するものである。当年度は0.7回で、前年度と比べ、0.2ポイント低下している。

イ 自己資本回転率は、企業の活動状態を示すもので、数値が大きいほど効率的に利用されていることになる。当年度は2.2回で、前年度と比べ、2.9ポイント低下している。

ウ 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するものである。当年度は1.0回で、前年度と比べ、0.1ポイント低下している。

エ 流動資産回転率は、流動資産に対する医業収益の割合を示すものである。当年度は2.3回で、前年度と比べ、2.0ポイント低下している。

7 キャッシュ・フローの状況

令和3年度及び令和2年度の尾鷲市病院事業会計キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

	令和3年度	令和2年度	(単位：円) 比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	1,085,627,515	518,272,231	567,355,284
減価償却費	195,007,958	182,024,712	12,983,246
貸倒引当金の増減額(△は減少)	950,017	355,292	594,725
退職給付引当金の増減額(△は減少)	97,099,906	63,144,319	33,955,587
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,255,568	△ 7,043,376	4,787,808
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 106,170	△ 1,825,793	1,719,623
長期前受金戻入額	△ 222,813,614	△ 202,719,729	△ 20,093,885
支払利息	41,588,743	49,798,635	△ 8,209,892
固定資産除却費	46,696,320	10,378,410	36,317,910
未収金の増減額(△は増加)	△ 71,046,013	△ 196,344,184	125,298,171
未払金の増減額(△は減少)	△ 9,005,240	15,000,401	△ 24,005,641
たな卸資産の増減額(△は増加)	211,644	2,817,056	△ 2,605,412
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 4,329,045	△ 4,023,578	△ 305,467
その他現金の流入を伴わない業務活動	3,600,000	5,011,890	△ 1,411,890
小計	1,161,226,453	434,846,286	726,380,167
支払利息の支払額	△ 41,588,743	△ 49,798,635	8,209,892
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,119,637,710	385,047,651	734,590,059
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得等による支出	△ 668,244,324	△ 182,278,383	△ 485,965,941
投資その他資産の取得等による支出	△ 2,700,000	△ 2,113,900	△ 586,100
投資その他資産の売却等による収入	480,000	290,000	190,000
国庫補助金等による収入	14,050,000	0	14,050,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	216,508,000	199,830,000	16,678,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 439,906,324	15,727,717	△ 455,634,041
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	730,100,000	159,500,000	570,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 343,485,908	△ 324,578,022	△ 18,907,886
その他の企業債による収入	△ 5,632,000	△ 2,981,000	△ 2,651,000
一時借入れによる収入	29,000,000	2,127,000,000	△ 2,098,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 169,000,000	△ 2,337,000,000	2,168,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,982,092	△ 378,059,022	619,041,114
4. 資金増加額(又は減少額)	920,713,478	22,716,346	897,997,132
5. 資金期首残高	33,216,919	10,500,573	22,716,346
6. 資金期末残高	953,930,397	33,216,919	920,713,478

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における地方公営企業会計の現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を示す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、それらに記載された損益は直接「現金」とは結びつかない。キャッシュ・フロー計算書は、事業活動でどれだけ資金を創出して、どのくらい投資に資金を使用し、また、資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、経営活動の実態をより明らかにするものである。

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分し、それぞれのキャッシュの増減を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で1,119,637,710円増加し、有形固定資産の取得等の投資活動で439,906,324円減少し、企業債の発行及び償還等の財務活動で240,982,092円増加した結果、920,713,478円の資金増となり、資金期末残高は、953,930,397円となっている。

- 1 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表している。一般的には、プラスになっていることが原則で、これが多いほど事業活動が良好と言える。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになっている。

本年度は純利益が1,085,627,515円発生し、現金の支出を伴わない減価償却費が195,007,958円、退職給付引当金が97,099,906円となり、また、現金の収入を伴わない長期前受金戻入222,813,614円の減少や未収金71,046,013円の増加等により、1,119,637,710円増加している。これは、前年度に比べて、734,590,059円の増加となっている。

- 2 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の状態、具体的には、建設投資や固定資産の売買に係るキャッシュの増減を表している。大規模な資産売却を行った場合などはプラスとなるが、建設投資を行っていけば、マイナスになるのが通常である。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等のために668,244,324円支出し、一般会計から216,508,000円繰入したこと等により、439,906,324円減少している。これは、前年度に比べて、455,634,041円の減少となっている。

- 3 財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態、具体的には、借り入れによる収入及び借入金の返済に関するキャッシュの増減を表している。プラスの場合は、新たな借入れが

返済額を上回っており、結果として借入金の残高が増加していることによるため、基本的には少ない方がよいと言える。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債を730,100,000円発行し、29,000,000円の一時借入れ等を行ったが、343,485,908円の企業債を償還し、169,000,000円の一時借入金を返済した結果、240,982,092円増加している。これは、前年度に比べて、619,041,114円の増加となっている。

結果として、資金は、前年度と比べ、920,713,478円増加し、資金期末残高は953,930,397円となっている。

むすび

以上が、令和3年度における尾鷲市病院事業会計の決算審査の概要である。

当年度の病院事業会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められる。

業務実績において、入院患者数は47,333人（1日平均129.6人）で、外来患者数は85,686人（1日平均354.0人）となり、入院患者数は前年度より4,754人（9.1%）減少し、外来患者数は582人（0.6%）増加している。病床利用率は50.8%で、前年度と比べ、5.1ポイント低下している。

診療科別入院患者数を前年度と比較すると、増加した診療科は、内科が2,912人、産婦人科が155人、眼科が97人であり、減少した診療科は、外科が2,813人、整形外科が4,875人、小児科が12人、皮膚科が23人、泌尿器科が195人となっている。

一方、外来患者数が増加した診療科は、内科が120人、整形外科が205人、小児科115人、産婦人科が57人、眼科が424人、精神科が9人、皮膚科が112人であり、減少した診療科は、脳神経内科147人、外科が21人、脳神経外科が96人、耳鼻咽喉科が55人、泌尿器科が138人、放射線科が3人となっている。

経営成績において、収益的収支を見ると、総収益は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国県補助金の増加等により、51億384万円と、前年度より6億3,180万円（14.1%）増加し、総費用は、40億1,821万円で、前年度より6,444万円（1.6%）増加したことから、10億8,562万円の純利益となった。これにより、当年度未処理欠損金は、前年度より10億8,562万円減少して12億6,322万円となっている。

なお、医業収支比率は84.2%で、前年度と比較すると3.7ポイント低下している。流動比率は267.2%で、前年度と比較すると160.3ポイント上昇している。

最後に、今後に期待する諸点については、次のとおりである。

1 当年度末の医師数は、前年度末より1名増加の12名であり、看護師数については3名減の142名であるが、三重大学病院や伊勢赤十字病院及び紀北医師会等の協力により365日24時間の救急医療体制を維持している。また、東紀州地域の二次救急医療施設であるとともに、へき地医療拠点病院、災害拠点病院であり、東紀州地域唯一の三重県がん診療連携病院としての役割も担うなど、東紀州地域の中核病院として地域医療を担っている。加えて、新型コロナウイルス感染症に対応するため、感染の疑いのある患者の検査や感染症患者の入院治療を行うなど、地域における感染拡大防止に努めている。

このように多様な役割を担う重要な施設であるが、とりわけ近年、医師や看護師等の人員確保に苦慮しており喫緊の課題である。

また、現状、医師数が少ないなかで、医師一人当たりの入院患者数（10.8人）及び外来患者数（29.5人）の数値も全国平均と比べ高いなか、少人数で懸命に医療にあたられており、今後、引き続き関係機関との連携を図りながら、適切な医師数等の確保にこれまで以上に努められるとともに、医療提供体制の維持と安全で質の高い医療サービスの向上を図られたい。

2 当年度の決算における医業収益については、31億8,998万円で、コロナ禍の影響等により、前年度より1億405万円（3.1%）減少しており、医業費用については、37億8,772万円で、前年度より4,085万円（1.0%）増加したことで、医業収支は5億9,773万円のマイナスとなっており、医業収益で医業費用を賄えない状態となっている。

過疎高齢化に伴う医療圏人口の減少や新型コロナウイルス感染症の影響もあり、医業収益が減少している。一方で、新型コロナウイルス感染症への対応として、国等からの補助金が大幅に増加したことにより、資金面では大きく改善している。

しかしながら、今後、新型コロナウイルス感染症対応の補助金の削減が想定されるなかで、現状の医業収支を鑑みると厳しい資金繰りが推測される。

このような状況のなか、今後も事業実績や「尾鷲総合病院 新改革プラン」の進捗等を十分精査・検証するとともに、新たに整備したりニアック等の高額医療機器の利活用促進も図りながら、効果的かつ効率的な病院経営を進めるなど、継続して経営改革に取り組まれたい。

別表(1)

最近5年間の各診療科患者数調

(単位:人、%)

区 分	令和3年度	前 年 度 対 比		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
		増 減 数	増 減 率				
内 科	入院	29,036	2,912	11.1	26,124	35,314	40,235
	外来	41,172	120	0.2	41,052	43,137	41,207
	計	70,208	3,032	4.5	67,176	78,451	81,442
脳 神 経 内 科	入院	0	0	—	0	0	0
	外来	1,581	△ 147	△ 8.5	1,728	2,159	2,262
	計	1,581	△ 147	△ 8.5	1,728	2,159	2,262
外 科	入院	3,133	△ 2,813	△ 47.3	5,946	10,278	10,403
	外来	4,025	△ 21	△ 0.5	4,046	5,705	5,879
	計	7,158	△ 2,834	△ 28.3	9,992	15,983	16,282
呼 吸 器 外 科	入院	0	0	—	0	0	353
	外来	0	0	—	0	0	497
	計	0	0	—	0	0	850
脳 神 経 外 科	入院	0	0	—	0	0	0
	外来	1,164	△ 96	△ 7.6	1,260	1,597	2,047
	計	1,164	△ 96	△ 7.6	1,260	1,597	2,047
整 形 外 科	入院	13,130	△ 4,875	△ 27.0	18,005	18,644	15,038
	外来	16,129	205	1.2	15,924	17,474	20,173
	計	29,259	△ 4,670	△ 13.7	33,929	36,118	33,009
小 児 科	入院	0	△ 12	皆減	12	0	59
	外来	974	115	13.3	859	1,707	2,647
	計	974	103	11.8	871	1,707	2,706
産 婦 人 科	入院	532	155	41.1	377	554	669
	外来	1,744	57	3.3	1,687	1,870	2,075
	計	2,276	212	10.2	2,064	2,424	2,744
耳 鼻 咽 喉 科	入院	0	0	—	0	0	1
	外来	1,201	△ 55	△ 4.3	1,256	1,649	1,500
	計	1,201	△ 55	△ 4.3	1,256	1,649	1,500
眼 科	入院	1,026	97	10.4	929	782	790
	外来	5,451	424	8.4	5,027	5,370	4,687
	計	6,477	521	8.7	5,956	6,152	5,479
精 神 科	入院	0	0	—	0	0	0
	外来	495	9	1.8	486	469	454
	計	495	9	1.8	486	469	454
皮 膚 科	入院	3	△ 23	△ 88.4	26	127	142
	外来	5,004	112	2.2	4,892	5,195	5,944
	計	5,007	89	1.8	4,918	5,322	6,193
泌 尿 器 科	入院	473	△ 195	△ 29.1	668	479	845
	外来	6,735	△ 138	△ 2.0	6,873	6,913	6,906
	計	7,208	△ 333	△ 4.4	7,541	7,392	7,751
放 射 線 科	入院	0	0	—	0	0	0
	外来	11	△ 3	△ 21.4	14	20	32
	計	11	△ 3	△ 21.4	14	20	32
合 計	入院	47,333	△ 4,754	△ 9.1	52,087	66,178	70,664
	外来	85,686	582	0.6	85,104	93,265	97,906
	計	133,019	△ 4,172	△ 3.0	137,191	159,443	168,570

別表(2)

未収金・未払金・貯蔵品の内訳

(単位:円)

未 収 金	医 業 未 収 金	519,733,874
	う ち 当 年 度 分	507,094,550
	う ち 過 年 度 分	12,639,324
	過 年 度 分 内 訳	
	平 成 2 9 年 度 以 前	9,017,363
	平 成 3 0 年 度	1,073,591
	令 和 元 年 度	967,849
	令 和 2 年 度	1,580,521
	計	12,639,324
	医 業 外 未 収 金	336,822,163
そ の 他 未 収 金	1,976,000	
貸 倒 引 当 金	△ 5,544,577	
合 計	852,987,460	
未 払 金	医 業 未 払 金	158,758,836
	医 業 外 未 払 金	1,436,291
	そ の 他 未 払 金	4,356,100
	合 計	164,551,227
貯 蔵 品	薬 品	13,676,649
	診 療 材 料	24,591,939
	そ の 他	0
	合 計	38,268,588

(単位:円、%)

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	令 和 3 年 度	構 成 比	令 和 2 年 度	構 成 比	比 較 増 減 (△ 減)	増 減 率
1 固 定 負 債	2,438,399,755	47.6	1,994,694,960	53.7	443,704,795	22.2
(1) 企 業 債	1,898,817,419	37.1	1,552,212,530	41.8	346,604,889	22.3
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,862,362,419	36.4	1,510,125,530	40.7	352,236,889	23.3
ロ その他の企業債	36,455,000	0.7	42,087,000	1.1	△ 5,632,000	△ 13.3
(2) 引 当 金	539,582,336	10.5	442,482,430	11.9	97,099,906	21.9
イ 退職給付引当金	539,582,336	10.5	442,482,430	11.9	97,099,906	21.9
2 流 動 負 債	690,448,627	13.5	810,407,747	21.9	△ 119,959,120	△ 14.8
(1) 一 時 借 入 金	0	—	140,000,000	3.8	△ 140,000,000	皆減
(2) 企 業 債	383,495,111	7.5	349,117,908	9.5	34,377,203	9.8
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	377,863,111	7.4	343,485,908	9.3	34,377,203	10.0
ロ その他の企業債	5,632,000	0.1	5,632,000	0.2	0	—
(3) 未 払 金	164,551,227	3.2	172,196,767	4.6	△ 7,645,540	△ 4.4
(4) 引 当 金	127,386,430	2.5	129,748,168	3.5	△ 2,361,738	△ 1.8
イ 賞 与 引 当 金	106,495,220	2.1	108,750,788	2.9	△ 2,255,568	△ 2.0
ロ 法定福利費引当金	20,891,210	0.4	20,997,380	0.6	△ 106,170	△ 0.5
(5) その他流動負債	15,015,859	0.3	19,344,904	0.5	△ 4,329,045	△ 22.3
3 繰 延 収 益	213,783,076	4.2	230,222,838	6.2	△ 16,439,762	△ 7.1
(1) 長 期 前 受 金	213,783,076	4.2	230,222,838	6.2	△ 16,439,762	△ 7.1
負 債 合 計	3,342,631,458	65.3	3,035,325,545	81.8	307,305,913	10.1
4 資 本 金	200,856,095	3.9	200,856,095	5.4	0	—
5 剰 余 金	1,574,359,019	30.8	476,998,504	12.8	1,097,360,515	230.0
(1) 資 本 剰 余 金	2,837,580,245	55.5	2,825,847,245	76.1	11,733,000	0.4
イ 国 県 補 助 金	166,963,762	3.3	166,963,762	4.5	0	—
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	31,309,412	0.6	31,309,412	0.8	0	—
ハ 寄 附 金	18,276,650	0.4	18,276,650	0.5	0	—
ニ その他資本剰余金	2,621,030,421	51.2	2,609,297,421	70.3	11,733,000	0.4
(2) 欠 損 金	1,263,221,226	24.7	2,348,848,741	63.3	△ 1,085,627,515	△ 46.2
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,263,221,226	24.7	2,348,848,741	63.3	△ 1,085,627,515	△ 46.2
資 本 合 計	1,775,215,114	34.7	677,854,599	18.2	1,097,360,515	161.8
負 債 ・ 資 本 合 計	5,117,846,572	100.0	3,713,180,144	100.0	1,404,666,428	37.8

別表(4)

比較損益計算書

科 目	費 用 の 部					
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 医 業 費 用	3,787,723,995	94.3	3,746,865,213	94.8	40,858,782	1.0
(1) 給 与 費	2,250,341,861	56.0	2,231,408,686	56.4	18,933,175	0.8
(2) 材 料 費	620,855,188	15.4	666,748,573	16.9	△ 45,893,385	△ 6.8
(3) 経 費	670,901,041	16.7	652,069,980	16.5	18,831,061	2.8
(4) 減 価 償 却 費	195,007,958	4.9	182,024,712	4.6	12,983,246	7.1
(5) 資 産 減 耗 費	46,696,320	1.2	10,378,410	0.3	36,317,910	349.9
(6) 研 究 研 修 費	3,921,627	0.1	4,234,852	0.1	△ 313,225	△ 7.3
2 医 業 外 費 用	230,450,484	5.7	194,904,195	4.9	35,546,289	18.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	41,588,743	1.0	49,798,635	1.3	△ 8,209,892	△ 16.4
(2) 患 者 外 寝 具 賃 借 料	441,650	0.0	441,650	0.0	0	-
(4) 雑 損 失	3,600,000	0.1	5,023,940	0.1	△ 1,423,940	△ 28.3
(5) 雑 支 出	184,820,091	4.6	139,639,970	3.5	45,180,121	32.3
3 特 別 損 失	41,000	0.0	12,000,000	0.3	△ 11,959,000	△ 99.6
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	41,000	0.0	0	-	41,000	皆増
(2) 災 害 に よ る 損 失	0	-	12,000,000	0.3	△ 12,000,000	皆減
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
小 計	4,018,215,479	100.0	3,953,769,408	100.0	64,446,071	1.6
当 年 度 純 利 益	1,085,627,515	-	518,272,231	-	567,355,284	109.4
合 計	5,103,842,994	-	4,472,041,639	-	631,801,355	14.1

(単位:円、%)

科 目	収 益 の 部					
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率
1 医 業 収 益	3,189,988,652	62.5	3,294,048,243	73.7	△ 104,059,591	△ 3.1
(1) 入 院 収 益	1,793,990,228	35.1	1,900,520,827	42.5	△ 106,530,599	△ 5.6
(2) 外 来 収 益	1,312,810,801	25.7	1,306,963,005	29.2	5,847,796	0.4
(3) 健 診 収 益	29,415,579	0.6	28,729,845	0.7	685,734	2.3
(4) その他医業収益	53,772,044	1.1	57,834,566	1.3	△ 4,062,522	△ 7.0
2 医 業 外 収 益	1,913,080,782	37.5	1,171,666,042	26.2	741,414,740	63.2
(1) 他 会 計 負 担 金	236,661,000	4.6	225,170,000	5.0	11,491,000	5.1
(2) 他 会 計 補 助 金	17,326,400	0.4	33,320,000	0.8	△ 15,993,600	△ 48.0
(3) 国 県 補 助 金	1,341,824,000	26.3	646,838,000	14.5	694,986,000	107.4
(4) その他補助金	60,920,091	1.2	44,577,718	1.0	16,342,373	36.6
(5) 寄 附 金	0	-	530,000	0.0	△ 530,000	皆減
(6) 患者外給食収益	908,931	0.0	883,391	0.0	25,540	2.8
(7) 長期前受金戻入	222,813,614	4.4	202,719,729	4.5	20,093,885	9.9
(8) その他医業外収益	32,626,746	0.6	17,627,204	0.4	14,999,542	85.0
3 特 別 利 益	773,560	0.0	6,327,354	0.1	△ 5,553,794	△ 87.7
(1) 過年度損益修正益	773,560	0.0	123,354	0.0	650,206	527.1
(2) その他特別利益	0	-	6,204,000	0.1	△ 6,204,000	皆減
小 計	5,103,842,994	100.0	4,472,041,639	100.0	631,801,355	14.1
当 年 度 純 損 失	0	-	0	-	0	-
合 計	5,103,842,994	-	4,472,041,639	-	631,801,355	14.1

別表(5)

令和3年度 有形固定資産 取得 除却 減価償却 明細書

(単位:㎡、円)

資産の種類	年度当初高		年度増加		年度減少		年度末高		減価償却累計額	年度末未済		備考
	面積 又は数量	金額	面積 又は数量	金額	面積 又は数量	金額	面積 又は数量	金額		金額	面積 又は数量	
土地	10,700.16	398,380,937	0	0	0	0	10,700.16	398,380,937	0	10,700.16	398,380,937	
建物・附属	20,490.45	6,079,772,506	0	0	0	0	20,490.45	6,079,772,506	4,323,744,171	20,490.45	1,756,028,335	
構築物	-	55,727,749	-	0	-	0	-	55,727,749	43,413,845	-	12,313,904	
器械備品	-	2,245,884,107	-	669,200,876	-	656,104,405	-	2,258,980,578	1,194,777,778	-	1,064,202,800	
車両(台)	50	26,822,980	0	0	0	0	50	26,822,980	17,703,439	50	9,119,541	
その他の有形固定資産	-	337,080,121	-	0	-	555,800	-	336,524,321	312,641,571	-	23,882,750	
建設仮勘定	-	0	-	0	-	0	-	0	0	-	0	
合計	-	9,143,668,400	-	669,200,876	-	656,660,205	-	9,156,209,071	5,892,280,804	-	3,263,928,267	

